第１号議案　令和４年度事業報告承認に関する件

令和４年度 事業報告書

期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

一．事業概況

令和４年度の世界経済は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻により、エネルギーや穀物市場にも大きな影響が及んだ。インフレが加速したに止まらず、エネルギーや食の安全保障などの課題も浮き彫りになるなど、先行きが見通せない状況が続いた。

わが国では、欧米に比べ脱コロナ・ウィズコロナで出遅れ、ロシアのウクライナ侵攻の影響による物価上昇が個人消費の回復を遅らせた。その間、堅調な設備投資が景気を下支えし、個人消費は持ち直すも、後半、海外景気の悪化を受け、輸出が減少。インフレを抑制するための世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約等、依然として懸念材料も多い。

このような事業環境のもと、茨城県法人会連合会は基本方針に則り『実効ある活動』をモットーとし、税のオピニオンリーダーたる経営者の団体であるとの理念の下、感染防止策を実施しつつ、納税意識の高揚、税知識の普及、そして地域企業と地域社会の健全な発展に寄与する社会貢献活動を実施した。

令和５年度税制改正に関する提言活動については、税財政改革の実現・持続可能な社会保障の確立・厳しい経営環境下の中小企業の活性化に資する税制・本格的な事業承継税制の創設、以上の４つのスローガンを掲げ、税制改正の提言を行った。

以下、主な事業は次の通り。

【令和４年度重点事業】

⑴　新公益法人制度に対応した事業・会計の定着
⑵　新規会員加入促進と組織の充実
⑶　税制改正提言活動の実施
⑷　税知識の普及活動の実施
⑸　福利厚生制度の積極的推進
⑹　単位会会員増強運動への支援
⑺　コロナ感染症対策としてのオンライン活用のための支援
⑻　ウィズコロナ、SDGsへの適切な対応とWEB環境整備・活用と支援
⑼　インターネットを活用した公益的な広報活動の充実と情報公開
⑽　青年部会連絡協議会活動の事業充実のための支援
⑾　女性部会連絡協議会活動の事業充実のための支援

二、組織状況

組　織　状　況　表

1．県法連全体組織状況

令和５年３月31日現在

区　　分	当年度末	前年度末	増　　減
単位会数	８単位会	８単位会	—
地区会数	53地区会	53地区会	—
法人数	49,104社	48,317社	787社
会員数	17,075社	17,311社	△236社
入会件数	241件	217件	24件
退会件数	477件	511件	△34件
加入率	34.7%	35.8%	△1.1%

【入会件数の明細】

単位会名	加入勧奨協力者							単位会計
	役　員	税理士	金融機関	大同生命	ＡＩＧ	アフラック	事務局その他	
水　戸	9			1	18		5	33
日　立	15				1		4	20
土　浦	24	2	22	2	16		2	68
下　館	28		2	2	4	1	6	43
太　田	1			5	9		5	20
古　河	4				5			9
竜ヶ崎	9		8	1	7		3	28
鹿　行	8			3	3		6	20
種類別計	98	2	32	14	63	1	31	**241**

（総合計）

2．単位会別組織状況

（公社）水戸法人会　　会長　寺門　一義　　**単会　６**

地区会名	法人数	会員数	加入率（%）	地区会名	法人数	会員数	加入率（%）
水　戸	6,175	2,068	33.5	茨　城	515	210	40.8
笠　間	1,084	345	31.8	大　洗	340	160	47.1
小美玉	801	282	35.2	城　里	203	86	42.4
合　計	**法人数　9,118　　会員数　3,151　　加入率（%）　34.6**						

（公社）日立法人会　　会長　宮本　洋治　　**単会　4**

地区会名	法人数	会員数	加入率(%)	地区会名	法人数	会員数	加入率(%)
日　立	2,407	1,089	45.2	北茨城	570	209	36.7
高　萩	332	120	36.1	十　王	110	38	34.5
合　計	**法人数　3,419**		**会員数　1,456**		**加入率(%)　42.6**		

（公社）土浦法人会　　会長　中川　喜久治　　**単会　8**

地区会名	法人数	会員数	加入率(%)	地区会名	法人数	会員数	加入率(%)
土　浦	2,519	965	38.3	八　郷	329	103	31.3
石　岡	819	306	37.4	千代田	342	194	56.7
つくば	4,584	977	21.3	新　治	166	81	48.8
つくばみらい	699	211	30.2	霞ヶ浦	235	97	41.3
合　計	**法人数　9,693**		**会員数　2,934**		**加入率(%)　30.3**		

（一社）下館法人会　　会長　岩﨑　晴男　　**単会　7**

地区会名	法人数	会員数	加入率(%)	地区会名	法人数	会員数	加入率(%)
下　館	1,209	642	53.1	常　総	1,289	478	37.1
筑　西	835	346	41.4	桜　川	764	355	46.5
結　城	1,037	492	47.4	八千代	473	250	52.9
下　妻	940	416	44.3				
合　計	**法人数　6,547**		**会員数　2,979**		**加入率(%)　45.5**		

（一社）太田法人会　　会長　小祝　　亨　　**単会　6**

地区会名	法人数	会員数	加入率(%)	地区会名	法人数	会員数	加入率(%)
太　田	610	224	36.7	大　宮	542	191	35.2
ひたちなか	2,159	724	33.5	東　海	437	121	27.7
那　珂	742	240	32.3	大　子	265	107	40.4
合　計	**法人数　4,755**		**会員数　1,607**		**加入率(%)　33.8**		

（公社）古河法人会　　会長　川島　　栄　　**単会　6**

地区会名	法人数	会員数	加入率(%)	地区会名	法人数	会員数	加入率(%)
古　河	988	390	39.5	総　和	904	262	29.0
坂　東	1,286	423	32.9	三　和	758	229	30.2
境	615	288	46.8	五　霞	208	139	66.8
合　計	**法人数　4,759**		**会員数　1,731**		**加入率(%)　36.4**		

（一社）竜ヶ崎法人会　　会長　細谷　典幸　　**単会　10**

地区会名	法人数	会員数	加入率(%)	地区会名	法人数	会員数	加入率(%)
竜ヶ崎	1,161	309	26.6	阿　見	611	120	19.6
取　手	956	229	24.0	河　内	154	57	37.0
牛　久	1,035	235	22.7	美　浦	206	48	23.3
守　谷	915	232	25.4	藤　代	353	105	29.7
稲　敷	692	187	27.0	利　根	202	52	25.7
合　計	**法人数　6,285**		**会員数　1,574**		**加入率(%)　25.0**		

（一社）鹿行法人会　　会長　溝口　輝明　　**単会　6**

地区会名	法人数	会員数	加入率(%)	地区会名	法人数	会員数	加入率(%)
鹿　嶋	1,072	397	37.0	潮　来	440	241	54.8
神　栖	1,758	530	30.1	行　方	559	225	40.3
鉾　田	677	228	33.7	東　部	22	22	100.0
合　計	**法人数　4,528**		**会員数　1,643**		**加入率(%)　36.3**		

三、事業内容

本会事業

【公益事業】

［税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業］（継続事業－１）

「税を巡る諸環境識の普及及び適正な申告の普及徹底を図る事業」

１．税に関する説明会・研修会・セミナー・講演	回数	対象数	出席数	出席率
（１）大規模法人研修会	1	1,434	138	9.6%
（２）税制セミナー	1	17,311	45	0.3%
２．税に関する研究・提言事業				
（１）県知事・県議会への陳情活動	2	6	6	100.0%
３．税に関する広報事業				
（１）令和４年度税制改正あらまし速報版配布	2	6	6	
（２）消費税期限内納付運動シール配布	5	111	111	
（３）e-Tax普及推進パンフレット配布	1	73	73	
（４）マイナンバー周知パンフレット配布	3	99	99	
４．座談会・会議の開催				
（１）茨城新聞紙上座談会	1	1	1	100.0%
（２）関東信越国税局幹部との協議会	1	27	23	85.2%
５．委員会の開催				
（１）税制委員会	1	18	5	27.8%
［各種事業公開のための広報事業］（継１・継２共通事業）				
（１）茨城新聞による広報	2	2	2	100.0%
（２）ホームページによる広報	2	2	2	100.0%
（３）法人会１都６県連合同広報活動	1	1	1	100.0%

【共益事業】

［会員の福利厚生に資する事業］（収益事業）

１．表彰				
（１）がん保険制度「年間保険料契約目標」の部優秀単位会表彰	1	3	3	100.0%

［会員支援のための親睦・交流等に関する事業］（会員支援事業）

１．表彰				
（１）全法連会長表彰	1	11	11	100.0%
（２）県法連会長表彰	1	17	17	100.0%
２．懇親会・懇談会				
（１）懇談会（第36回定時総会）	1	56	55	98.2%

【管理事業】

［会運営のための諸会議の開催］

１．会議の開催				
（１）第36回（一般社団法人第10回）定時総会	1	60	57	95.0%
（２）正副会長会議	1	9	5	55.6%
（３）理事会	3	75	56	74.7%
（４）総務委員会	2	36	9	25.0%

	回数	対象数	出席数	出席率
（５）監査会	1	2	2	100.0%
（６）事務局長・事務担当者会議	2	33	31	93.9%
【上部団体・他団体等事業への参加】				
公益財団法人　全国法人会総連合参加事業				
１．法人会全国大会の参加				
（１）第38回法人会全国大会（千葉大会）記念講演会	1	34	34	100.0%
（２）第38回法人会全国大会（千葉大会）大会式典	1	34	34	100.0%
（３）第38回法人会全国大会（千葉大会）懇親会	1	15	15	100.0%
２．セミナーの参加				
（１）新任事務局長セミナー	1	1	1	100.0%
（２）令和５年税制セミナー	1	1	1	100.0%
３．委員会、会議の参加				
（１）全国県連専務理事等会議	3	3	3	100.0%
（２）理事会	1	1	1	100.0%
（３）事業研修委員会	2	2	2	100.0%
（４）広報委員会	2	2	2	100.0%
（５）税制委員会	2	2	2	100.0%
（６）総務委員会	2	2	2	100.0%
（７）厚生委員会	2	2	2	100.0%
（８）組織委員会	1	1	1	100.0%
関東信越法人会連絡協議会参加事業				
１．セミナーの参加				
（１）関東信越法人会連絡協議会 令和４年度国税局長講演会	1	10	5	50.0%
（２）関東信越法人会連絡協議会 事務担当者研修会	1	1	1	100.0%
２．懇親会の参加				
（１）関東信越法人会連絡協議会 役員総会 懇親会	1	10	4	40.0%
（２）新年賀詞交歓会	1	1	1	100.0%
３．会議の参加				
（１）事務局長会議	3	4	4	100.0%
（２）経営者大型総合保障制度推進会議	1	2	2	100.0%
（３）正副会長会議	1	2	2	100.0%
（４）国税局幹部との協議会	1	2	2	100.0%
（５）通常役員総会	1	10	2	20.0%
（６）組織・厚生合同委員会	1	8	6	75.0%
（７）福利厚生制度推進会議	1	1	1	100.0%
他団体等参加事業				
（１）茨城県税務連絡協議会 事務局会議	1	1	1	100.0%
（２）茨城県税理士会チャリティゴルフ大会	1	1	1	100.0%
（３）茨城県税務連絡協議会「税を考える週間」記念講演会	1	35	35	100.0%

	回数	対象数	出席数	出席率
（４）茨城県税務連絡協議会 定期総会	1	2	2	100.0%
（５）第73回千鳥會	1	1	1	100.0%
（６）関東信越税理士会茨城県支部連合会 新春賀詞交歓会	1	1	1	100.0%
合　　計	**76**	**19,585**	**929**	**4.7%**

青年部会連絡協議会事業

【継続事業】	**回数**	**対象**	**出席**	**出席率**
［税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業］（継続事業－１）				
「税を巡る諸環境識の普及及び適正な申告の普及徹底を図る事業」				
１．税に関する広報事業				
（１）消費税期限内納付運動シール配布	4	102	102	
（２）e-Tax普及推進パンフレット配布	1	17	17	
（３）マイナンバー制度周知パンフレット配布	2	33	33	
［地域の経済・社会環境の整備改善等を図るための事業］（継続事業－２）				
「地域経済・社会の活性化に資する事業」				
１．地域企業支援に資する研修会、セミナー事業				
（１）第35回通常総会記念講演会	1	920	27	2.9%
【共益事業】				
［会員支援のための親睦・交流等に関する事業］（会員支援事業）				
１．懇親会・懇談会				
（１）懇親会（通常総会後）	1	920	24	2.6%
（２）懇親会（第１回理事会後）	1	35	15	42.9%
（３）懇親会（第２回理事会後）	1	35	10	28.6%
（４）懇親会（第４回理事会後）	1	35	13	37.1%
２．親睦・交流等に関する事業				
（１）第27回親睦ゴルフ大会	1	920	80	8.7%
３．会員支援に関する広報事業				
（１）法人会アンケート調査システム新規登録パンフレット配布	3	86	86	
【管理事業】				
［会運営のための諸会議の開催］				
１．会議の開催				
（１）第35回通常総会	1	64	53	82.8%
（２）理事会	4	96	49	51.0%
（３）正副会長会議	2	18	16	88.9%
【上部団体・他団体等事業への参加】				
全国法人会総連合 青年部会連絡協議会参加事業				
１．全国青年の集い（沖縄大会）				
（１）租税教育活動プレゼンテーション	1	34	34	100.0%

	回数	対象数	出席数	出席率
（2）部会長ウェルカムパーティー	1	9	8	88.9%
（3）部会長サミット	1	9	8	88.9%
（4）会員交流分科会	1	4	4	100.0%
（5）記念講演会	1	34	34	100.0%
（6）大会式典	1	34	34	100.0%
（7）大懇親会	1	34	34	100.0%
2．勉強会の参加				
（1）勉強会	1	1	1	100.0%
3．会議の参加				
（1）定時連絡協議会	2	2	2	100.0%
（2）懇親会（定時連絡協議会後）	1	1	1	100.0%
関東信越法人会連絡協議会 青年部会連絡協議会参加事業				
1．会議の参加				
（1）正副会長会議	2	3	3	100.0%
（2）懇親会（正副会長会議後）	2	3	3	100.0%
2．合同セミナー				
（1）部会長サミット	1	8	8	100.0%
（2）合同セミナー	1	23	23	100.0%
（2）懇親会	1	23	23	100.0%
合　　計	**41**	**3,503**	**745**	**21.3%**

女性部会連絡協議会事業

【継続事業】	**回数**	**対象**	**出席**	**出席率**
［税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業］（継続事業－1）				
「税を巡る諸環境識の普及及び適正な申告の普及徹底を図る事業」				
1．租税教育事業				
（1）税に関する絵はがきコンクール県連代表作品選考会	1	8	8	100.0%
（2）税に関する絵はがきコンクールの単位会支援	1	8	8	100.0%
2．税に関する広報事業				
（1）消費税期限内納付運動シール配布	7	120	120	
（2）e-Tax普及推進パンフレット配布	3	38	38	
（3）マイナンバー周知パンフレット配布	4	54	54	
（4）税制提言活動（行動する法人会）冊子配布	2	36	36	
［地域の経済・社会環境の整備改善等を図るための事業］（継続事業－2）				
1．地域社会貢献事業				
（1）いちごプロジェクトの実施（パンフレット配布）	2	18	18	

	回数	対象数	出席数	出席率
【共益事業】				
［会員支援のための親睦・交流等に関する事業］（会員支援事業）				
１．懇親会・懇談会				
（１）懇親会（通常総会後）	1	937	40	4.3%
２．会員支援に関する広報事業				
（１）法人会アンケート調査システム新規登録パンフレット配布	3	79	79	
【管理事業】				
［会運営のための諸会議の開催］				
１．会議の開催				
（１）第20回通常総会	1	64	50	78.1%
（２）正副会長会議	4	36	34	94.4%
（３）理事会	2	64	36	56.3%
（４）監査会	1	2	2	100.0%
【上部団体・他団体等事業への参加】				
全国法人会総連合 女性部会連絡協議会事業				
１．全国女性フォーラム（静岡大会）				
（１）全国大会女性フォーラム（静岡大会）大会式典	1	26	26	100.0%
（２）全国大会女性フォーラム（静岡大会）記念講演	1	26	26	100.0%
（３）全国大会女性フォーラム（静岡大会）懇親会	1	26	26	100.0%
２．会議の参加				
（１）情報交換会	1	3	3	100.0%
（２）定時連絡協議会	1	2	2	100.0%
（３）懇親会（定時連絡協議会後）	1	2	1	50.0%
（４）役員会	3	3	3	100.0%
関東信越法人会連絡協議会 女性部会連絡協議会参加事業				
１．セミナーの参加				
（１）第３回合同セミナー	1	79	79	100.0%
（２）懇親会（第３回合同セミナー後）	1	79	79	100.0%
２．会議の参加				
（１）正副会長会議	1	1	1	100.0%
（２）税に関する絵はがきコンクール局連代表作品選考会	1	1	1	100.0%
その他事業の参加				
（１）第69回千鳥會	1	1	1	100.0%
合　　計	**46**	**1,713**	**771**	**45.0%**

令和４年度 事業実施回数表

期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

区　　分	公　益　事　業				そ　の　他　事　業			管理事業	事業計
	継１	継２	共通	継続事業計	収益	会員支援	その他事業計		
本　　会	18	0	5	23	1	3	4	49	76
青年部会連絡協議会	7	1	0	8	0	8	8	25	41
女性部会連絡協議会	18	2	0	20	0	4	4	22	46
部　会　計	25	3	0	28	0	12	12	47	87
合　　計	43	3	5	51	1	15	16	96	163

四、事業詳細

本会事業

【継続事業】

［税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業］（継続事業－１）

「税を巡る諸環境識の普及及び適正な申告の普及徹底を図る事業」

１．税に関する説明会・研修会・セミナー・講演

（１）大規模法人研修会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年10月28日㈮ 13時30分～16時50分	水戸プラザホテル	1,434	138	9.6%
【内　容】１．申告書確認表等の活用について 関東信越国税局　調査審理課長　小川　健一　氏 ２．法人税関係の税制改正について 調査審理課審理第二係長　向井　一夫　氏 ３．国際課税関係の税制改正及び留意事項について 国際調査課課長補佐　宮川　　宰　氏 ４．電子帳簿保存法について 調査総括課　情報技術専門官　北村　広幸　氏 ５．インボイス制度及び輸出物品販売場制度について 消費税課　軽減税率・インボイス制度係長　丸橋　祐一　氏 ６．印紙税について 消費税課　軽減税率・インボイス制度係長　丸橋　祐一　氏 ７．キャッシュレス納付について 管理運営課監理第一係国税実査官　高橋　直之　氏 ８．国税局からの依頼事項について 調査審理課審理第二係長　向井　一夫　氏				

（２）税制セミナー

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年２月20日㈪ 14時～15時30分	水戸京成ホテル	17,311	45	0.3%
【内　容】「2023年経済財政の現状と展望について」 【講　師】慶應義塾大学　経済学部教授　土居　丈朗　氏 【公開方法】HP				

２．税に関する研究・提言事業

（１）県知事・県議会への陳情活動

日　時	陳 情 先	実施予定者	出　席	出席率
令和４年11月10日㈭ 令和４年11月14日㈪	茨城県議会議長　伊沢　勝徳 茨城県知事　　大井川和彦	3 3	3 3	100.0% 100.0%
【内　容】令和５年度税制改正に関する提言書提出 意見交換				

３．税に関する広報事業

（１）令和４年度税制改正あらまし速報版配布

日　時	配布事業	対　象	配布数	備　考
令和４年５月26日㈭ 令和４年５月31日㈫	第１回税制委員会 第１回総務委員会	6 6	6 6	
計		12	12	
【内　容】税制改正に関する情報の提供				

（２）消費税期限内納付運動シール配布

日　時	配布事業	対象	配布数	備　考
令和４年５月26日㈭ 令和４年５月31日㈫ 令和４年６月23日㈭ 令和５年２月２日㈭ 令和５年３月７日㈫	税制委員会 第１回総務委員会 第36回定時総会 第３回理事会 第２回総務委員会	6 6 73 23 3	6 6 73 23 3	
計		111	111	
【内　容】消費税期限内納付運動シールによるPR活動				

（３）e-Tax普及推進パンフレット配布

日　時	配布事業	対象	配布数	備　考
令和４年６月23日㈭	第36回定時総会	73	73	
【内　容】e-Taxパンフレット配布によるPR活動				

（４）マイナンバー周知パンフレット配布

日　時	配布事業	対象	配布数	備　考
令和４年６月23日㈭ 令和５年２月２日㈭ 令和５年３月７日㈫	第36回定時総会 第３回理事会 第２回総務委員会	73 23 3	73 23 3	
計		99	99	
【内　容】マイナンバーパンフレット配布によるPR活動				

４．座談会・会議の開催

（１）茨城新聞紙上座談会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年10月19日㈬ 16時～17時	ホテルテラスザガーデン水戸	1	1	100.0%

【内　容】「税を考える週間」をテーマとする座談会
＜出席者＞
寺門　一義　氏（一般社団法人茨城県法人会連合会会長）
鈴木　啓之　氏（水戸税務署署長）
内田　茂行　氏（関東信越税理士会茨城県支部連合会会長）
沼田　安広　氏（株式会社茨城新聞社長）

（２）関東信越国税局幹部との協議会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年２月２日㈭ 12時40分～13時50分	水戸プラザホテル	27	23	85.2%

【内　容】１．単位会の活動状況と課題、並びに当局への要望等について
２．説明事項
イ　添付書類も含めたe-Taxの普及・定着などの電子化に向けた取組について
ロ　企業の税務コンプライアンス向上への取組について
ハ　租税教育事業（租税教室講師派遣、絵はがきコンクール）について
二　インボイス制度の円滑な導入に向けた取組について
３．周知事項
イ　法人番号の利活用等について
ロ　帳簿の提出がない場合等の加算税（不記帳加算税）の加重措置
ハ　令和４年分確定申告について
二　キャッシュレス納付及び納税証明書オンライン請求の利用拡大について
ホ　年末調整に関する事務について

５．委員会の開催

（１）税制委員会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年５月26日㈭ 12時30分～15時	水戸京成ホテル	18	5	27.8%
【内　容】１．令和５年度税制改正要望に関する日程について ２．法人会の令和４年度税制改正に関する提言の主な実現事項について ３．令和４年度「税制改正」の概要について ４．令和５年度税制改正に関する検討テーマについて ５．令和５年度税制改正に関するアンケート結果について ６．令和５年度税制改正要望について ７．その他				

［各種事業公開のための広報事業　（継１・継２共通事業）

（１）茨城新聞による広報

発行日	内　　容
令和４年11月11日	・税を考える週間記事（座談会） ・法人会PR広告
令和５年１月１日	・2023年年賀広告

（２）ホームページによる広報

更新日	内　　容
令和４年10月28日㈮	・大規模法人研修会のお申込み締切りについて
令和４年12月21日㈬	・令和４年度税制セミナー

（３）法人会１都６県連合同広報活動

日　程	内　　容
令和４年11月11日㈮ ～17日㈭	法人会ポスター及び動画JR首都圏各路線電車内掲示

【共益事業】

［会員の福利厚生に資する事業］（収益事業）

１．表彰

（１）がん保険制度「年間保険料契約目標」の部優秀単位会表彰

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月23日㈭ 15時30分～16時	水戸京成ホテル	3	3	100.0%
【内　容】金賞　一般社団法人太田法人会　殿 銀賞　公益社団法人日立法人会　殿 銅賞　公益社団法人土浦法人会　殿				

［会員支援のための親睦・交流等に関する事業］（会員支援事業）

1．表彰

（1）全法連会長表彰

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月23日㈭ 15時30分～16時	水戸京成ホテル	11	11	100.0%

【内　容】功労者へ賞状・記念品等贈呈

【単位会役員功労者】

公益社団法人水戸法人会　常任理事　古田　幸男　殿
公益社団法人水戸法人会　常任理事　深作　律夫　殿
公益社団法人日立法人会　副会長　滑川　好章　殿
公益社団法人土浦法人会　副会長　坂本　達夫　殿
公益社団法人土浦法人会　監事　林　修　殿
一般社団法人下館法人会　副会長　小西　泰雄　殿
一般社団法人下館法人会　常任理事　柴　孝光　殿
一般社団法人太田法人会　副会長　小室　博俊　殿
公益社団法人古河法人会　副会長　奥村　秋夫　殿
一般社団法人竜ヶ崎法人会　理事　浅井　仁勇　殿
一般社団法人鹿行法人会　理事　中村　正明　殿

（2）県法連会長表彰

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月23日㈭ 15時30分～16時	水戸京成ホテル	17	17	100.0%

【内　容】単位会総会席上にて伝達（披露）

功労者へ賞状・記念品等贈呈

【単位会役員功労者】

公益社団法人水戸法人会　常任理事　衣笠　勤　殿
公益社団法人水戸法人会　常任理事　山口　克志　殿
公益社団法人日立法人会　常任理事　小野崎久雅　殿
公益社団法人日立法人会　常任理事　村田　文彦　殿
公益社団法人土浦法人会　監事　冨田　初江　殿
公益社団法人土浦法人会　副会長　中澤　修　殿
一般社団法人下館法人会　副会長　川那子克己　殿
一般社団法人下館法人会　理事　大島　清司　殿
一般社団法人太田法人会　常任理事　根本　敬久　殿
一般社団法人太田法人会　常任理事　磯﨑　孝　殿
公益社団法人古河法人会　理事　二宮　司　殿
公益社団法人古河法人会　理事　知久　晃　殿
一般社団法人竜ヶ崎法人会　理事　根本　健樹　殿
一般社団法人竜ヶ崎法人会　理事　小池　康隆　殿
一般社団法人鹿行法人会　理事　太田　嘉隆　殿
一般社団法人鹿行法人会　常任理事　柳川　隆則　殿

【単位会専従職員】

公益社団法人土浦法人会　係長　安齋　武　殿

2．懇親会・懇談会

（1）懇談会（第36回定時総会）

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月23日㈭ 17時～18時30分	水戸京成ホテル	56	55	98.2%

【管理事業】

［会運営のための諸会議の開催］

１．会議の開催

（１）第36回（一般社団法人第10回）定時総会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月23日㈭ 16時～17時	水戸京成ホテル	60	57 委任状31	95.0%
【内　容】１．令和３年度事業報告承認に関する件 ２．令和３年度収支決算報告承認に関する件 報告事項　（１）令和４年度事業計画報告に関する件 （２）令和４年度収支予算報告に関する件 ３．役員補充に関する件				

（２）正副会長会議

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月16日㈭ 11時30分～12時	水戸京成ホテル	9	5	55.6%
【内　容】１．令和３年度収支決算報告承認に関する件 ２．理事候補者の選任について ３．その他				

（３）理事会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月16日㈭ 13時～14時20分	水戸京成ホテル	25	18	72.0%
【内　容】１．令和４年度法人会功労者表彰候補者の推薦について ２．第36回（一般社団法人第10回）定時総会提案議題について ３．令和５年度税制改正に関するアンケート調査実施と提言事項の提出について ４．令和４年度会員増強運動目標及び表彰施策について ５．令和４年度厚生事業推進目標及び表彰施策について ６．その他				
令和５年２月２日㈭ 14時～15時	水戸京成ホテル	25	22	88.0%
【内　容】［決議事項］ １．第37回（一般社団法人第11回）定時総会開催日程について ２．令和５年度功労者表彰者候補者の推薦について ［報告事項］ １．令和５年度税制改正に関する提言活動について ２．令和４年12月末現在の県内組織状況について ３．令和４年度県法連活動状況について ４．全国大会の開催について ５．その他				
令和５年３月27日㈪ 14時～15時	水戸京成ホテル	25	16	64.0%
【内　容】［決議事項］ １．就業規則の一部改正並びに育児・介護休業規定の制定について ２．令和５年度事業計画（案）審議について ３．令和５年度収支予算（案）審議について ［報告事項］ １．令和５年度各単位会及び県法連定時総会開催について ２．令和５年度功労者表彰候補者の推薦について ３．その他				

（４）総務委員会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年５月31日㈫ 12時30分～14時30分	水戸京成ホテル	18	6	33.3%
【内　容】１．令和４年度法人会功労者表彰候補者の推薦について ２．第36回（一般社団法人第10回）定時総会提案議題について ３．令和５年度税制改正に関するアンケート調査実施と提言事項の提出について ４．令和４年度会員増強運動目標及び表彰施策について ５．令和４年度厚生事業推進目標及び表彰施策について ６．その他				
令和５年３月７日㈫ 13時30分～14時15分	水戸京成ホテル	18	3	16.7%
【内　容】１．茨城県法人会連合会第４回理事会提案議題について ［決議事項］ （１）就業規則の一部改正並びに育児・介護休業規定の制定について （２）令和５年度事業計画（案）審議について （３）令和５年度収支予算（案）審議について ［報告事項］ （１）令和５年度各単位会及び県法連定時総会開催について （２）令和５年度功労者表彰候補者の推薦について （３）その他 ２．その他				

（５）監査会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年５月24日㈫ 12時30分～14時	（一社）茨城県銀行協会	2	2	100.0%
【内　容】令和３年度事業及び会計監査について				

（６）事務局長・事務担当者会議

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年９月16日㈮ 10時30分～12時	水戸京成ホテル	14	12	85.7%
【内　容】１．全法連専務理事会議報告について ２．各単位会の事業計画等報告 その他情報交換				
令和５年１月23日㈪ 10時30分～12時	水戸京成ホテル	19	19	100.0%
【内　容】１．全法連専務理事会議報告について ２．令和５年度助成金配賦について ３．単位会支援のための県連機能強化助成金の申請について ４．その他（情報交換含む）				

【上部団体･他団体等事業への参加】

公益財団法人　全国法人会総連合参加事業

１．法人会全国大会の参加

（１）第38回法人会全国大会（千葉大会）記念講演会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年10月13日㈭ 14時～15時	幕張メッセ	34	34	100.0%
【内　容】演題：「女性がテレビで働くということ」 講師：ニュースキャスター　ジャーナリスト　安藤　優子　氏				

（２）第38回法人会全国大会（千葉大会）大会式典

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年10月13日㈭ 15時20分～16時30分	幕張メッセ	34	34	100.0%
【内　容】１．開会の辞 ２．国歌斉唱 ３．来賓紹介 ４．主催者挨拶（全法連会長、千葉市長） ５．来賓祝辞 ６．表彰状贈呈 ７．税制改正提言の報告 ８．青年部会による租税教育活動の報告 ９．大会宣言 10．閉会の辞				

（３）第38回法人会全国大会（千葉大会）懇親会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年10月13日㈭ 17時30分～18時30分	幕張メッセ	15	15	100.0%

２．セミナーの参加

（１）新任事務局長セミナー

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年８月29日㈪ 13時～16時50分	全法連会館	1	1	100.0%
【内　容】１．法人会の役割と課題 ２．法人会運営の留意点 ３．総務関係（ガバナンス確保、各種手続き等） ４．事業関係１（税制、事業研修） ５．事業関係２（組織、広報、青年・女性部会） ６．財務・厚生関係（助成金制度、福利厚生制度） ７．その他（プラットフォームの運用について） ８．質疑応答・意見交換				

（２）令和５年税制セミナー

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年２月24日㈮ 13時～16時30分	ハイアットリージェンシー東京	1	1	100.0%
【内　容】１．「令和５年度税制改正について」 講師：財務省大臣官房審議官　坂本　　基　氏 ２．「今後の税財政改革の課題」 講師：一橋大学経済学研究科・IPP教授　佐藤　主光　氏				

２．委員会、会議の参加

（１）全国県連専務理事等会議

<table>
<tr><th>日　時</th><th>会　　場</th><th>対　象</th><th>出　席</th><th>出席率</th></tr>
<tr><td>令和４年４月８日㈮
12時30分～16時20分</td><td>全法連会館</td><td>1</td><td>1</td><td>100.0%</td></tr>
<tr><td colspan="5">【内　容】議題Ⅰ総務関係
１．令和４年度事業計画及び収支予算について
２．法人会事務局役職員見舞金制度規定の改定について
３．事務局強化の県連機能強化助成金について
４．単位会の訪問指導について
５．第38回全国大会（千葉大会）について
議題Ⅱ財務関係
１．令和４年度助成金配賦額について
２．助成金の実地調査について
３．令和３年度分助成金Aの取扱いについて
議題Ⅲ事業関係
１．令和４年度の会員増強施策等について
２．インボイス制度等について
３．会員向け支援事業（貸倒保障制度）について
４．女性部会の新たな事業の検討状況について
５．令和４年度の広報制作物の方向性について
６．「青年の集い（佐賀大会）」のアンケート結果について
議題Ⅳ厚生関係
１．主要福利厚生制度の加入状況について
２．福利厚生制度50周年キャンペーンについて
３．特別奨励策について
４．福利厚生制度推進協力各社の推進策等について
議題Ⅴその他
１．国税庁からの周知依頼について
２．今後の主な行事
３．その他</td></tr>
<tr><td>令和４年８月30日㈫
13時～16時</td><td>全法連会館</td><td>1</td><td>1</td><td>100.0%</td></tr>
<tr><td colspan="5">【内　容】議題Ⅰ事業関係
１．税制改正に関する提言について
２．令和４年６月末現在の会員数について
３．会員増強施策等について
４．研修参加人員等について
５．年末調整説明会について
６．自主点検チェックシートの改訂について
７．インボイス制度の周知について
８．女性部会の新たな事業の検討について
９．会員企業の活性化等に資する事業について
10．各種広報媒体の活用について
11．青年部会の活動について
議題Ⅱ総務関係
１．法人会事務局の強化について
２．単位会機能のための県連機能強化助成金について
３．モデル就業規則の改定について
４．全法連主催の大会について
議題Ⅲ財務・厚生関係
１．助成金制度について
２．消費税の取扱いについて
議題Ⅳその他
１．次回開催日</td></tr>
</table>

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年12月９日㈮ 12時30分～16時	全法連会館	1	1	100.0%

【内　容】議題Ⅰ事業関係
１．会員増強支援策について
２．税制改正に関する提言活動について
３．令和５年度の研修・斡旋テキストについて
４．研修参加率向上表彰の見直しについて
５．絵はがきコンクールの実施時期について
６．会員向け支援事業（貸倒保障制度）について
７．広報活動について
８．全国青年の集い（沖縄大会）について
議題Ⅱ総務関係
１．インボイス制度導入に伴う法人会の対応について
２．総会資料の電子提供制度について
３．単位会支援のための県連機能強化助成金について
４．法人会活性化推進プロジェクトの発足について
５．全法連主催の大会に係る今後の開催地について
議題Ⅲ財務関係
１．令和５年度助成金等資金配賦について
２．令和４年度助成金Aの対応について
議題Ⅳ厚生関係
１．令和４年度上期の状況について
２．各社の推進策等について
議題Ⅴその他
１．全法連CMSサイトにおける「https」対応について
２．今後の主な行事予定

（２）理事会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月７日㈫ 14時30分～15時30分	―	1	1	100.0%

【内　容】［リモート出席］
１．令和３年度事業報告について
２．令和３年度収支決算について
３．補充理事候補者について
４．専務理事の選定について
５．全法連役員等に対する功労者表彰の受彰者について
６．役員等賠償責任保険契約について
７．事務局人事案件について
８．報告事項その他

（３）事業研修委員会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年７月６日㈬ 12時30分～15時	全法連会館	1	1	100.0%

【内　容】１．令和３年度研修参加人員等について
２．令和４年度の事業研修関連事業の取り組みについて
３．税務コンプライアンス向上施策について
４．会員企業の活性化に資する事業について
５．その他

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年２月７日㈫ 12時30分～15時	全法連会館	1	1	100.0%
【内　容】１．令和４年度の事業研修に関する活動報告 ２．令和５年度の事業計画について ３．研修参加率向上表彰の見直しについて ４．税務コンプライアンスの向上施策について ５．年末調整説明会について ６．会員企業の活性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業について ７．その他				

（４）広報委員会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年７月12日㈫ 13時～15時	―	1	1	100.0%
【内　容】［リモート出席］ １．令和４年度の広報関連事業の取り組みについて ２．アンケート調査システムについて ３．その他				
令和５年２月20日㈪ 13時～15時	―	1	1	100.0%
【内　容】［リモート出席］ １．令和４年度の広報関連事業の総括（報告事項） ２．令和５年度の広報事業計画（案）および予算（案） ３．アンケート調査システム ４．その他				

（５）税制委員会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年７月20日㈬ 12時30分～15時	全法連会館	1	1	100.0%
【内　容】１．「令和５年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて ２．起草検討会の設置について ３．その他				
令和５年２月15日㈬ 10時～11時45分	全法連会館	1	1	100.0%
【内　容】１．令和４年度における税制に関する活動総括 ２．令和５年度事業計画 ３．令和６年度税制改正に関する提言の策定 ４．提言策定に向けた取り組み ５．その他				

（６）総務委員会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年７月22日㈮ 12時30分～15時	―	1	1	100.0%
【内　容】［リモート出席］ １．令和４年度総務関係の事業計画等について ２．全法連事務局規定等の改定について ３．法人会事務局の強化について ４．第38回法人会全国大会（千葉大会）について ５．その他				

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年２月24日㈮ 12時30分～15時	―	1	1	100.0%
【内　容】［リモート出席］ １．令和４年度総務関連の活動状況について ２．令和５年度事業計画（案）について ３．全法連規定の改定等について ４．法人会事務局の強化について ５．令和７年度以降の全法連主催の大会について ６．個人会員のあり方について ７．その他				

（７）厚生委員会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年８月１日㈪ 13時30分～15時30分	明治記念館	1	1	100.0%
【内　容】１．令和３年度の推進結果について ２．令和４年度の推進施策について ３．商品改定等について ４．協力３社推進策について ５．その他				
令和５年２月10日㈮ 13時～15時30分	全法連会館	1	1	100.0%
【内　容】１．組織厚生合同委員会報告 ２．令和４年度の進捗状況について ３．令和５年度事業計画について ４．商品改定について ５．協力３社の令和４年度員進捗状況と令和５年度推進計画 ６．その他				

（８）組織委員会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年２月21日㈫ 12時30分～15時	―	1	1	100.0%
【内　容】［リモート出席］ １．令和４年度の組織に関する総括について ２．令和５年度の活動方針について ３．退会防止策について ４．個人会員のあり方について ５．その他				

関東信越法人会連絡協議会参加事業

１．セミナーの参加

（１）関東信越法人会連絡協議会 令和４年度国税局長講演会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年８月23日㈫ 16時15分～17時15分	ブリランテ武蔵野	10	5	50.0%
【内　容】「データ活用による行政の新展開」 ～DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進～ 【講　師】関東信越国税局長　河村　直樹　氏				

（２）関東信越法人会連絡協議会 事務担当者研修会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年12月１日㈭ 12時50分～15時10分	―	1	1	100.0%
【内　容】［リモート出席］ 第一部　テーマ：「助成金制度と公益目的事業の留意点」 講師：公益財団法人全国法人会総連合 財務部課長　滝澤　壯行　氏 第二部　①テーマ：令和３年度改正電子帳簿保存法 講師：関東信越国税局 課税第一部 課税総括課 課長補佐　丸山　信隆　氏 ②テーマ：キャッシュレス納付について 講師:関東信越国税局 徴収部 管理運営課 監理第一係 国税実査官　木下奈緒子　氏				

２．懇親会の参加

（１）関東信越法人会連絡協議会 役員総会 懇親会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年８月23日㈫ 17時30分～19時	ブリランテ武蔵野	10	4	40.0%

（２）新年賀詞交歓会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年１月20日㈮ 11時～14時	帝国ホテル	1	1	100.0%
【内　容】第一部　新春記念講演会 演題：「米中対立の行方と日本の対応」 講師：（一社）日米協会会長（元駐米大使）　藤崎　一郎　氏 第二部　賀詞交歓会				

３．会議の参加

（１）事務局長会議

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年７月１日㈮ 13時30分～	パレスホテル大宮	2	2	100.0%
【内　容】１．局連活動状況報告 ２．正副会長会議・国税局幹部との意見交換会（８/23）の開催について ３．令和４年度通常役員総会（８/23）の開催について ４．通常役員総会への上程議案について ５．青連協合同セミナーについて ６．組織厚生合同委員会について ７．税に関する絵はがきコンクールについて ８．その他				
令和４年11月２日㈬ 13時30分～	大宮ソニックシティ	1	1	100.0%
【内　容】１．局連活動状況報告 ２．12月１日事務局担当者研修会オンライン開催について ３．税に関する絵はがきコンクール選考会について ４．局連組織・厚生合同委員会の開催について ５．女性部会合同セミナー ６．その他				

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年２月24日㈮ 13時30分～	アフラック横浜総合支社	1	1	100.0%
【内　容】１．局連活動状況報告 ２．令和４年度収支決算額の推移について ３．令和５年度事業計画（案）及び予算（案）について ４．全法連功労者表彰（事務局枠）候補者の推薦について ５．局連女連協合同セミナーについて ６．税に関する絵はがきコンクールについて ７．国税局からの依頼事項				

（２）経営者大型総合保障制度推進会議

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年７月１日㈮ 15時15分～	パレスホテル大宮	2	2	100.0%

（３）正副会長会議

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年８月23日㈫ 13時30分～14時	ブリランテ武蔵野	2	2	100.0%
【内　容】１．令和４年度通常役員総会開催並びに上程議案について ①令和３年度事業報告並びに収支決算報告の承認 ②令和４年度事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認 ２．今後の関信局管内の全国大会開催予定について				

（４）国税局幹部との協議会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年８月23日㈫ 14時～15時20分	ブリランテ武蔵野	2	2	100.0%
【内　容】１．各県法人会連合会の活動報告および意見交換 ２．国税局からの依頼および連絡事項 ①インボイス制度に係る登録申請について ②添付書類も含めたe-Taxの普及および定着について ③キャッシュレス納付および納税証明書オンライン請求の利用拡大について ④年末調整等に関するパンフレットの送付に係るお知らせについて ⑤年末調整手続の電子化について ⑥電子帳簿保存制度について ⑦国税局主催「税務教育セミナー」のWeb開催について				

（５）通常役員総会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年８月23日㈫ 15時30分～16時15分	ブリランテ武蔵野	10	2	20.0%
【内　容】１．令和３年度事業報告並びに収支決算報告の承認について ２．令和４年度事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認について				

（６）組織・厚生合同委員会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年10月６日㈭ 14時30分～19時15分	パレスホテル大宮	8	6	75.0%
【内　容】１．開会挨拶 ２．主催者挨拶 ３．全法連組織・厚生委員会報告 ４．局連組織・厚生合同委員会状況 ５．各県連の現状と取組み状況報告 ６．協力３社の取組み状況等の発表 ７．閉会挨拶				

（７）福利厚生制度推進会議

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年２月24日㈮ 15時30分～	アフラック総合支社	1	1	100.0%
【内　容】１．法人会の現況と2023年度推進計画について ２．2022年度振り返りと2023年度厚生制度推進ポイントについて ３．懇親会				

他団体等参加事業

（１）茨城県税務連絡協議会 事務局会議

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年９月16日㈮ 14時～14時30分	水戸税務署	1	1	100.0%
【内　容】１．国税局幹部講演会について ２．第15回定期総会について				

（２）茨城県税理士会チャリティゴルフ大会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年10月６日㈭	スターツ笠間ゴルフ倶楽部	1	1	100.0%

（３）茨城県税務連絡協議会「税を考える週間」記念講演会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年11月14日㈪ 14時～15時	水戸プラザホテル	35	35	100.0%
【内　容】演題：「税に関する最近の話題あれこれ」 講師：関東信越国税局　総務部長　剱持　敏幸　氏				

（４）茨城県税務連絡協議会 定期総会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年11月14日㈪ 15時40分～16時	水戸プラザホテル	2	2	100.0%
【内　容】１．令和３事業年度事業報告 ２．令和４事業年度事業計画（案） ３．時期役員の確認（案）				

（５）第73回千鳥會

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年１月６日㈮ 11時～	水戸プラザホテル	1	1	100.0%

（６）関東信越税理士会茨城県支部連合会 新春賀詞交歓会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年１月13日㈮ 15時～17時	ホテルレイクビュー水戸	1	1	100.0%

青年部会連絡協議会事業

【継続事業】

［税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業］（継続事業－１）

「税を巡る諸環境識の普及及び適正な申告の普及徹底を図る事業」

１．税に関する広報事業

（１）消費税期限内納付運動シール配布

日　時	配布事業	対象	配布数	備　考
令和４年４月28日㈭ 令和４年５月16日㈪ 令和４年８月５日㈮ 令和５年２月21日㈫	第１回理事会 第35回通常総会 第２回理事会 第３回理事会	17 53 16 16	17 53 16 16	
計		102	102	
【内　容】消費税期限内納付運動シールによるPR活動				

（２）e-Tax普及推進パンフレット配布

日　時	配布事業	対象	配布数	備　考
令和４年４月28日㈭	第１回理事会	17	17	
【内　容】e-Taxパンフレット配布によるPR活動				

（３）マイナンバー制度周知パンフレット配布

日　時	配布事業	対象	配布数	備　考
令和４年４月28日㈭ 令和５年２月21日㈫	第１回理事会 第３回理事会	17 16	17 16	
計		33	33	
【内　容】マイナンバー制度に関する情報の提供				

［地域の経済・社会環境の整備改善等を図るための事業］（継続事業－２）

「地域経済・社会の活性化に資する事業」

１．地域企業支援に資する研修会、セミナー事業

（１）第35回通常総会記念講演会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年５月16日㈪ 18時15分～19時45分	水戸京成ホテル	920	27	2.9%
【演　題】「健康経営－実践のすすめ－」 【講　師】特定非営利活動法人健康経営研究会　理事長　岡田　邦夫　氏				

【共益事業】

［会員支援のための親睦・交流等に関する事業］（会員支援事業）

１．懇親会・懇談会

（１）懇親会（通常総会後）

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年５月16日㈪ 20時～21時30分	水戸京成ホテル	920	24	2.6%

（２）懇親会（第１回理事会後）

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年４月28日㈭ 19時～20時30分	水戸三の丸ホテル	35	15	42.9%

（３）懇親会（第２回理事会後）

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年８月５日㈮ 19時30分～21時	ホテル新東	35	10	28.6%

（４）懇親会（第４回理事会後）

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年２月21日㈫ 19時30分～21時	ホテル山水	35	13	37.1%

２．親睦・交流等に関する事業

（１）第27回親睦ゴルフ大会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年10月21日㈮ ８時40分～17時	大洗ゴルフ倶楽部	920	80	8.7%
【内　容】［個人の部］優勝：清水　康之（竜ヶ崎）　準優勝：高野　直樹（鹿行）　３位：高田　稔美（土浦） ［団体の部］優勝：日立法人会　準優勝：鹿行法人会　３位：古河法人会				

３．会員支援に関する広報事業

（１）法人会アンケート調査システム新規登録パンフレット配布

日　時	配布事業	対象	配布数	備　考
令和４年４月28日㈭ 令和４年５月16日㈪ 令和４年８月５日㈮	第１回理事会 第35回通常総会 第２回理事会	17 53 16	17 53 16	
計		86	86	
【内　容】会員支援のための情報提供				

【管理事業】

［会運営のための諸会議の開催］

１．会議の開催

（１）第35回通常総会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年５月16日㈪ 17時～18時	水戸京成ホテル	64	53 委任状31	82.8%
【内　容】第１号議案　令和３年度事業報告承認に関する件 第２号議案　令和３年度収支決算報告承認に関する件 報告事項１　令和４年度事業計画報告に関する件 報告事項２　令和４年度収支予算報告に関する件				

（２）理事会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年４月28日㈭ 18時～19時	水戸三の丸ホテル	32	17	53.1%
【内　容】［審議事項］１．第35回通常総会開催日程等について ２．第35回通常総会提案議題について 第１号議案　令和３年度事業報告承認に関する件 第２号議案　令和３年度収支決算報告承認に関する件 報告事項１　令和４年度事業計画報告に関する件 報告事項２　令和４年度収支予算報告に関する件 ［報告事項］①４/14局連青連協正副会長会議 報告について ［そ の 他］⑴厚生事業（Ｊタイプ）等の推進について				

<table>
<tr><th>日　時</th><th>会　　場</th><th>対　象</th><th>出　席</th><th>出席率</th></tr>
<tr><td>令和４年８月５日㈮
18時30分～19時30分</td><td>ホテル新東</td><td>32</td><td>16</td><td>50.0%</td></tr>
<tr><td colspan="5">【内　容】［協議事項］１．令和４年度親睦ゴルフ大会について
２．第36回法人会全国青年の集い（沖縄大会）について
３．会長持ち回りについて
［報告事項］①全法連青連協第１回定時連絡協議会について
②健康経営宣言書提出状況について
［そ の 他］厚生事業（Ｊタイプ）の推進状況について</td></tr>
<tr><td>令和５年２月21日㈫
18時30分～19時30分</td><td>ホテル山水</td><td>32</td><td>16</td><td>50.0%</td></tr>
<tr><td colspan="5">【内　容】［審議事項］１．令和５年度事業計画（案）について
２．令和５年度収支予算（案）について
３．次年度会長候補者について
［報告事項］①局連青連協 第１回正副会長会議報告
②法人会版健康経営宣言書提出状況について
③役員改選について
④今後の日程について
［そ の 他］１．全国青年の集い山形大会の登録料助成金について（補足説明）
２．厚生事業（Ｊタイプ）の推進状況について</td></tr>
</table>

（３）正副会長会議

<table>
<tr><th>日　時</th><th>会　　場</th><th>対　象</th><th>出　席</th><th>出席率</th></tr>
<tr><td>令和４年７月５日㈫
16時～17時</td><td>オンライン</td><td>9</td><td>8</td><td>88.9%</td></tr>
<tr><td colspan="5">【内　容】［報告事項］
１．６/17局連青連協正副会長会議（オンライン）報告
［協議事項］
１．健康経営宣言書提出について
２．令和４年度 県青連協 理事会開催地について
３．県青連協会長の持ち回りについて</td></tr>
<tr><td>令和４年10月26日㈬
16時～17時</td><td>オンライン</td><td>9</td><td>8</td><td>88.9%</td></tr>
<tr><td colspan="5">【内　容】（協議事項）１．県青連協会長の持ち回りについて
（報告事項）１．健康経営宣言書提出について</td></tr>
</table>

【上部団体・他団体等事業への参加】

全国法人会総連合 青年部会連絡協議会参加事業

1．全国青年の集い（沖縄大会）

（1）租税教育活動プレゼンテーション

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和4年11月24日㈭ 15時～19時	沖縄アリーナ	34	34	100.0%

【内　容】全国各地より選抜された局連代表による租税教育のプレゼンテーション

局　連	単位会	テーマ
札　　幌	札 幌 東	すべての子供たちに届けたい～日本の未来のための租税教室～
東　　京	王　　子	親子租税教室　きたっくす税金川柳
福　　岡	八　　幡	大切な想いをつなげよう～税金と私たちの暮らし～
東　　京	甲　　府	親子で学ぶ税金教室
名 古 屋	岳　　南	七夕事業「知っておきたい子どもたちの願い」
関東信越	水　　戸	親子で行く税金学習バスツアー
仙　　台	気仙地区	租税教室
金　　沢	小　　松	税金について、親子で一緒に学ぼう!!
熊　　本	鹿 児 島	租税教室
広　　島	松　　江	新しい租税共育（きょういく）活動～自分たちで考える　自分たちの未来～
沖　　縄	那　　覇	こども税金教室体験バスツアー
高　　松	坂　　出	明日から出来る「新・租税教室」

最優秀賞：熊本局連　鹿児島法人会

（2）部会長ウェルカムパーティー

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和4年11月24日㈭ 19時30分～21時	沖縄市体育館	9	8	88.9%

【内　容】部会長サミットに備えた青年部会長の親睦交流会

（3）部会長サミット

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和4年11月25日㈮ 9時～正午	沖縄市体育館	9	8	88.9%

【内　容】1．開　会
2．主催者挨拶
3．大会会長挨拶
4．開催趣旨及び進行説明
5．円卓会議　　テーマ：部会員増強と会の活性化
6．発　表
7．講　評
8．閉　会

（4）会員交流分科会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年11月25日㈮ 10時～11時30分	沖縄市武道館	4	4	100.0%

【内　容】租税教育活動及び健康経営プロジェクトについて、全国から抽選で選ばれた一般会員が交流を図りつつ意見交換を実施。
1．開会・司会者自己紹介
2．開催挨拶
3．会員交流プログラム（名刺交換）
4．講師紹介
5．講話開催　　租税教育活動：佐賀法人会（前回大会租税教育プレゼンテーション最優秀賞）
　　健康経営プロジェクト：磐田法人会（前回大会健康経営大賞最優秀賞）
6．グループディスカッション
7．まとめ・閉会

（5）記念講演会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年11月25日㈮ 14時～14時40分	沖縄アリーナ	34	34	100.0%

【演　題】「財政健全化につながる！健康経営の実装と実践」
【講　師】千葉大学医学部附属病院　特任教授・産業医　吉村　健祐　氏

（6）大会式典

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年11月25日㈮ 15時～17時	沖縄アリーナ	34	34	100.0%

【内　容】1．開　会
2．国歌演奏
3．来賓紹介
4．主催・主管者紹介
5．主催者挨拶
6．来賓祝辞
7．租税教育プレゼンテーション結果発表・表彰
8．健康経営大賞結果発表・表彰
9．租税教育プレゼンテーション最終単位会事例発表
10．健康経営大賞最優秀者事例発表
11．部会員増強表彰
12．沖縄大会宣言
13．大会旗伝達
14．第37回法人会全国青年の集い山形大会PR
15．閉　会

単位会名	登録数
水　　戸	12
日　　立	3
土　　浦	2
下　　館	5
太　　田	2
古　　河	0
竜ヶ崎	5
鹿　　行	5
合　　計	34

（7）大懇親会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年11月25日㈮ 15時30分～19時	沖縄市体育館・多目的運動場	34	34	100.0%

【内　容】1．オープニング
2．オープニングアトラクション
3．開会挨拶
4．主管者挨拶
5．鏡開き
6．乾　杯
7．歓談・アトラクション
8．次回開催地PR
9．中締め
10．閉　会

２．勉強会の参加

（１）勉強会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月３日㈮ 13時30分～14時15分	明治記念館	1	1	100.0%
【演　題】「健康経営について」 【講　師】アイピック食品株式会社　代表取締役社長　牧野　克彦　氏				

３．会議の参加

（１）定時連絡協議会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月３日㈮ 14時30分～16時	明治記念館	1	1	100.0%
【内　容】１．令和４年度の事業計画 ２．財政健全化のための健康経営プロジェクト ３．租税教育活動 ４．部会員増強運動 ５．第36回「法人会全国青年の集い」沖縄大会 ６．第37回「法人会全国青年の集い」山形大会 ７．経営者大型保障制度（Ｊタイプ）の推進およびKSP ８．アンケート調査システム ９．役員の選任				
令和４年11月24日㈭ 13時～14時30分	沖縄市武道館	1	1	100.0%
【内　容】１．第36回「法人会全国青年の集い」沖縄大会（スケジュール確認等） ２．財政健全化のための健康経営プロジェクト ３．租税教育活動 ４．青年部会員増強運動 ５．第37回「法人会全国青年の集い」山形大会 ６．第38回「法人会全国青年の集い」福井大会 ７．経営者大型保障制度（Ｊタイプ等）の推進 ８．アンケート調査システム ９．報告事項・その他				

（２）勉懇親会（定時連絡協議会後）

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月３日㈮ 16時15分～18時	明治記念館	1	1	100.0%

関東信越法人会連絡協議会 青年部会連絡協議会参加事業

１．会議の参加

（１）正副会長会議

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年４月14日㈭ 16時～17時	長野国際カントリークラブホテル	1	1	100.0%
【内　容】［審議事項］ 審議－１　関東信越法人会連絡許議会 青年部会連絡協議会 令和４年度合同セミナー実施計画（案）について 協議－１　青年部会活動について				

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年２月17日㈮ 17時～18時	中川楼	2	2	100.0%
【内　容】［報告事項］ 報告－１　全法連青連協役員会の報告 協議－１　令和５年度関東信越法人会連絡許議会 青年部会連絡協議会 正副会長会議について				

（２）懇親会（正副会長会議後）

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年４月14日㈭ 17時～18時30分	長野国際カントリークラブホテル	1	1	100.0%
令和５年２月17日㈮ 18時～20時	中川楼	2	2	100.0%

２．合同セミナー

（１）部会長サミット

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年９月９日㈮ 13時30分～14時50分	ホテルメトロポリタン長野	8	8	100.0%
【内　容】１．開　会 ２．勉強会　テーマ：法人会から日本を変える！「健康経営大賞」 講師：(公財)全国法人会総連合 青年部会連絡協議会 健康経営トータルディレクター　小杉　善文　氏 ３．円卓会議　テーマ：自単位会でいかに「健康経営宣言書」を出してもらうか ４．閉　会				

（２）合同セミナー

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年９月９日㈮ 15時～17時20分	ホテルメトロポリタン長野	23	23	100.0%

【内　容】１．開　会
２．主催者挨拶
３．来賓紹介・挨拶
①基調講演　テーマ：「食と健康」
講師：ジャーナリスト　船瀬　俊介　氏
②健康経営事例発表
・事例発表

	県　連	単位会	区　分	カテゴリー	タイトル
	埼　　玉	西 川 口	企 業 版	フィジカル	健康経営増進の取組
	新　　潟	村　　上	企 業 版	フィジカル	私の感じる会社の健康経営
	長　　野	飯　　田	企 業 版	フィジカル	チェンジ　ゼロ
※	茨　　城	水　　戸	企 業 版	フィジカル	従業員の安心と安全と健康を第一に
	栃　　木	宇 都 宮	単位会版	メンタル	できることからはじめよう！
	群　　馬	前　　橋	企 業 版	フィジカル	傍（はた）を楽に。働く環境改善活動

※茨城県連代表　㈱MURATA　村田　豊　氏
・総　評
４．閉　会

（３）懇親会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年９月９日㈮ 17時45分～20時	ホテルメトロポリタン長野	23	23	100.0%

【内　容】１．開　会
２．主催者挨拶
３．乾　杯
～アトラクション～
４．中締め
５．閉　会

単位会名	登録数
水　　戸	3
日　　立	3
土　　浦	3
下　　館	3
太　　田	3
古　　河	2
竜ヶ崎	3
鹿　　行	3
合　　計	23

女性部会連絡協議会事業

【継続事業】

［税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業］（継続事業－１）

「税を巡る諸環境識の普及及び適正な申告の普及徹底を図る事業」

１．租税教育事業

（１）税に関する絵はがきコンクール県連代表作品選考会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年２月１日㈬ 11時～正午	茨城県産業会館	8	8	100.0%

【内　容】茨城県代表作品の選考
・選考委員　県研修委員長、女連協会長、絵画教室講師、専務理事
・代表作品太田法人会推薦作品
・応募単位会　水戸、日立、土浦、下館、太田、古河、竜ヶ崎、鹿行

（２）税に関する絵はがきコンクールの単位会支援

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年２月	税に関する絵はがきコンクールに関する費用一部助成	8	8	100.0%

２．税に関する広報事業

（１）消費税期限内納付運動シール配布

日　時	配布事業	対　象	配布数	備　考
令和４年５月11日㈬	第１回理事会	20	20	
令和４年５月18日㈬	第20回通常総会	50	50	
令和４年６月20日㈪	第１回正副会長会議	9	9	
令和４年９月14日㈬	第２回正副会長会議	9	9	
令和４年11月11日㈮	第３回正副会長会議	7	7	
令和５年３月２日㈭	第４回正副会長会議	9	9	
令和５年３月２日㈭	第２回理事会	16	16	
計		120	120	

【内　容】税に関する情報の提供及び広報活動

（２）e-Tax普及推進パンフレット配布

日　時	配布事業	対　象	配布数	備　考
令和４年５月11日㈬ 令和４年６月20日㈪ 令和４年９月14日㈬	第１回理事会 第１回正副会長会議 第２回正副会長会議	20 9 9	20 9 9	
計		38	38	
【内　容】e-Taxパンフレット配布によるPR活動				

（３）マイナンバー周知パンフレット配布

日　時	配布事業	対　象	配布数	備　考
令和４年５月11日㈬ 令和４年６月20日㈪ 令和４年９月14日㈬ 令和５年３月２日㈭	第１回理事会 第１回正副会長会議 第２回正副会長会議 第２回理事会	20 9 9 16	20 9 9 16	
計		54	54	
【内　容】マイナンバー制度に関する情報の提供				

（４）税制提言活動（行動する法人会）冊子配布

日　時	配布事業	対　象	配布数	備　考
令和４年５月11日㈬ 令和５年３月２日㈭	第１回理事会 第２回理事会	20 16	20 16	
計		36	36	
【内　容】税に関する提言事業				

［地域の経済・社会環境の整備改善等を図るための事業］（継続事業－２）

１．地域社会貢献事業

（１）いちごプロジェクトの実施（パンフレット配布）

日　時	配布事業	対　象	配布数	備　考
令和４年６月20日㈪ 令和４年９月14日㈬	第１回正副会長会議 第２回正副会長会議	9 9	9 9	
計		18	18	
【内　容】地域の環境問題及び福祉問題等に資する事業				

【共益事業】

［会員支援のための親睦・交流等に関する事業］（会員支援事業）

１．懇親会・懇談会

（１）懇親会（通常総会後）

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年５月18日㈬ 17時～18時45分	ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸	937	40	4.3%

２．会員支援に関する広報事業

（１）法人会アンケート調査システム新規登録パンフレット配布

日　時	配布事業	対　象	配布数	備　考
令和４年５月11日㈬ 令和４年５月18日㈬ 令和４年６月20日㈪	第１回理事会 第20回通常総会 第１回正副会長会議	20 50 9	20 50 9	
計		79	79	
【内　容】会員支援のための情報提供				

【管理事業】

［会運営のための諸会議の開催］

１．会議の開催

（１）第20回通常総会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年５月18日㈬ 16時～17時	ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸	64	50 委任状27	78.1%
【内　容】第１号議案　令和３年度事業報告承認に関する件 第２号議案　令和３年度収支決算報告承認に関する件 報告事項１　令和４年度事業計画報告に関する件 報告事項２　令和４年度収支予算報告に関する件				

（２）正副会長会議

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月20日㈪ 11時～正午	水戸京成ホテル	9	9	100.0%
【内　容】（１）局連女連協「第３回合同セミナー」実施計画（案）について （２）６/６全法連女連協 定時連絡協議会 報告について				
令和４年９月14日㈬ 11時～12時30分	水戸京成ホテル	9	9	100.0%
【内　容】（１）局連女連協「第３回合同セミナー」実施計画について （２）新春講演会について				
令和４年11月11日㈮ 10時30分～13時	水戸プラザホテル	9	7	77.8%
【内　容】（１）局連女連協「第３回合同セミナー」実施計画について （２）税に関する絵はがきコンクールについて （３）各単位会の活動報告について				
令和５年３月２日㈭ 13時～14時	水戸京成ホテル	9	9	100.0%
【内　容】（１）局連女連協「第３回合同セミナー」実施計画について （２）税に関する絵はがきコンクールについて				

（３）理事会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年５月11日㈬ 13時～14時	水戸京成ホテル	32	20	62.5%
【内　容】１．第20回通常総会の開催について ２．第20回通常総会提案議題について 第１号議案　令和３年度事業報告承認に関する件 第２号議案　令和３年度収支決算報告承認に関する件 報告事項１　令和４年度事業計画報告に関する件 報告事項２　令和４年度収支予算報告に関する件 【その他】（１）局連女連協 第３回合同セミナー 茨城開催について （２）厚生事業について				

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年３月２日㈭ 14時15分～15時15分	水戸京成ホテル	32	16	50.0%

【内　容】１．令和５年度事業計画（案）承認について
２．令和５年度収支予算（案）承認について
３．役員改選について
４．局連女連協「第３回合同セミナー」について
５．税に関する絵はがきコンクールについて
６．今後の日程について
【その他】（１）税に関する絵はがきコンクールの助成金について（補足説明）
（２）全国女性フォーラム愛媛大会の登録料助成金について（補足説明）
（３）第17回全国女性フォーラム愛媛大会について

（４）監査会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年５月11日㈬ 11時～正午	水戸京成ホテル	2	2	100.0%

【内　容】１．令和３年度業務監査
２．令和３年度会計監査

【上部団体・他団体等事業への参加】

全国法人会総連合 女性部会連絡協議会事業

１．全国女性フォーラム（静岡大会）

（１）全国大会女性フォーラム（静岡大会）大会式典

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年４月14日㈭ 15時25分～16時40分	ツインメッセ静岡	26	26	100.0%

【内　容】１．開　会
２．国歌斉唱
３．歓迎の挨拶
４．スローガン唱和
５．来賓紹介
６．主催者挨拶
７．来賓祝辞
８．事例発表
９．大会宣言
10．大会旗伝達
11．次回開催地県連挨拶
12．閉会の言葉
13．閉　会

単位会名	登録数
水　　戸	4
日　　立	2
土　　浦	4
下　　館	5
太　　田	3
古　　河	0
竜ヶ崎	4
鹿　　行	4
合　　計	26

（２）全国大会女性フォーラム（静岡大会）記念講演

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年４月14日㈭ 14時～15時10分	ツインメッセ静岡	26	26	100.0%

【演　題】「ショートフィルムのチカラ！多様性ある表現発信とメディアリテラシーの創出」
【講　師】俳優　別所　哲也　氏

（３）全国大会女性フォーラム（静岡大会）懇親会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年４月14日㈭ 17時30分～18時50分	ツインメッセ静岡	26	26	100.0%
【内　容】１．開宴の挨拶 ２．乾　杯 ３．アトラクション ４．次回開催地アトラクション ５．御礼（閉宴の言葉）				

２．会議の参加

（１）情報交換会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年４月14日㈭ ９時30分～11時30分	ホテルグランヒルズ静岡	3	3	100.0%
【内　容】「魅力ある女性部会にするために」 討議①『女性部会として』どのように食品ロスに取り組むか 討議②withコロナの女性部会活動 ・コロナ禍の部会活動を振り返る ・新たな取り組み				

（２）定時連絡協議会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月６日㈪ 14時～16時30分	ハイアットリージェンシー東京	2	2	100.0%
【内　容】１．令和３年度事業報告について ２．令和４年度事業計画について ３．税に関する絵はがきコンクールについて ４．その他				

（３）懇親会（定時連絡協議会後）

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年６月６日㈪ 16時40分～18時	ハイアットリージェンシー東京	2	1	50.0%

（４）役員会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年５月20日㈮ 12時30分～15時30分	全法連会館	1	1	100.0%
【内　容】１．「法人会全国女性フォーラム」について ２．「税に関する絵はがきコンクール」について ３．その他				
令和４年11月18日㈮ 12時30分～15時30分	全法連会館	1	1	100.0%
【内　容】１．「法人会全国女性フォーラム」について ２．「食品ロス」取り組みについて ３．「税に関する絵はがきコンクール」について ４．その他				
令和５年３月16日㈭ 12時30分～15時30分	全法連会館	1	1 リモート	100.0%
【内　容】１．令和４年度女性部会関連事業の総括 ２．令和５年度事業計画・予算 ３．法人会「全国女性フォーラム」について ４．税に関する絵はがきコンクールについて ５．その他				

関東信越法人会連絡協議会 女性部会連絡協議会参加事業

１．セミナーの参加

（１）第３回合同セミナー

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年３月17日㈮ 15時～17時	水戸プラザホテル	79	79	100.0%
【演　題】元女性南極料理隊員が教える！個人で始めるフードロスへの取組み 【講　師】南極シェフ　渡貫　淳子　氏 【内　容】１．開　会 ２．来賓紹介 ３．主催者挨拶 ４．来賓挨拶 ５．講　演 ６．閉　会				

（２）懇親会（第３回合同セミナー後）

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年３月17日㈮ 17時15分～19時	水戸プラザホテル	79	79	100.0%
【内　容】１．開　会 ２．主催者挨拶 ３．開催県連代表挨拶 ４．乾　杯 ５．中締め ６．閉　会				

２．会議の参加

（１）正副会長会議

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和４年８月９日㈫ 13時～14時45分	水戸プラザホテル	1	1	100.0%
【内　容】（１）全法連女性部会連絡協議会（６/６）の報告 （２）税に関する絵はがきコンクールについて （３）第３回合同セミナーについて （４）各県連の活動状況 （５）その他　意見・情報交換				

（２）税に関する絵はがきコンクール局連代表作品選考会

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年２月10日㈮ 13時～14時	ホテルブリランテ武蔵野	1	1	100.0%
【内　容】局連代表作品選考会 ・選考委員　局連女連協正副会長、専務理事、美術館学芸員、国税局 ・代表作品　茨城県連推薦作品 ・応募県連　埼玉、栃木、茨城、群馬、長野、新潟				

その他事業の参加

（１）第69回千鳥會

日　時	会　　場	対　象	出　席	出席率
令和５年１月６日㈮ 11時～13時	水戸プラザホテル	1	1	100.0%
【内　容】茨城県知事・茨城県議会議長・水戸市長等主催による新春賀詞交歓会				

＜参考＞

令和４年５月26日

「令和５年度税制改正要望」について

一般社団法人　茨城県法人会連合会
会　　長　寺　門　一　義
税制委員長　君　島　尚　之

≪はじめに≫

新型コロナウイルス感染症は発生以来２年以上が経過し、徐々に収束の気配も伺えるものの、再拡大の虞もあり、今後の見通しは決して明るい状況にはない。そのような中、最近のわが国経済は、２月に始まったロシアによるウクライナ侵攻による、エネルギー、穀物資源等の暴騰等の影響もあり、更に厳しい状況下に置かれ、2022年１月~３月期の実質GDPは、マイナス成長が見込まれているなど厳しい状況にある。

IMFによるわが国の2022年度のGDP成長率見通しは、ロシアのウクライナ侵攻により、大きく下方修正がなされた。１月の3.3%の成長予測から４月には2.4%の成長予測と0.9%下方修正がなされている。しかし、現下の感染状況やワクチン接種状況、30兆円にも迫るとされる需給ギャップの存在、更には外国為替での大幅な円安等もあり、年率2.4%成長は容易ならざるものと予測される。

一方海外経済を見た場合、膨大な財政支出や高いワクチン接種率などにより、米国や中国等での急回復等があったものの、その後米国での高いインフレの発生や中国における感染症の拡大による大都市の封鎖、更にはロシアのウクライナ侵攻も相俟って、世界経済全体での成長率は昨年よりも2.5%低い、3.6%程度に止まると予測されている。各国の成長率に関しては、国別の濃淡はあるものの新型コロナウイルス感染者は減少の兆しはあるが、感染者累計も５億人を超え、死者も６百万人を超えるなど、新型コロナウイルス感染症の爪痕は、深く大きなものとなっている。また、西側諸国を中心としたロシア資源の禁輸措置により、25兆円の生産の下振れも予測されるなど、世界経済全体で見ても決して楽観が許される状況にはない。

今般の新型コロナウイルス禍に対して、各国ともに膨大な財政出動を行い、医療体制の充実強化は勿論、経済の大規模な落ち込みからの企業活動や国民生活の防衛に向けた政策が展開されてきた。

わが国においても、企業活動の継続性の確保や国民生活の窮乏化の回避の観点から、各種補償制度の創設や拡充のため、従来類の無い財政面での手当てを行ったほか、税制面でも各種特例措置等の対策が講じられてきた。

しかし、新型コロナウイルスによる感染症収束の見通しは未だ不透明であり、また、何れの施策も、その効果には限界もあり、飲食業やサービス業を中心に壊滅的な損失を被る企業も多く、今後とも各種施策の継続実施や施策自体の有効性についての検証を行うことも大きな課題となる。

そのような中、わが国企業の９割、全就業者の７割、企業部門の付加価値の５割を占める中小企業は、内部留保をはじめ財務基盤が脆弱な企業が大半を占め、新型コロナウイルス禍により、倒産の危機に直面している企業も数多く存在している。また、２月に始まったロシアのウクライナ侵攻や急激な円安により、中小企業での危機感は更に増大している。これらの中小企業を守り切ることが出来なければ、コロナウイルス沈静化後の日本経済を再生させることは不可能と言える。

一方、中小企業は企業数や従業者数に比較して、付加価値が小さなこともあり、中小企業の不効率性が大

きな問題であるとされている。昨年度の税制改正において中小企業の経営資源の集約化に資する税制が創設され、M&A促進による減税措置やリスク軽減措置が図られることとなった。しかし、昨年度の改正ではM&Aの買い手側に重点を置いたものであることから、売り手側にも相応のメリットが享受できる税制措置が必要と考えられ、更なる改正を要望する。

何れにしても、これまでに様々な中小零細企業対策が打ち出され、また予算措置も行われてはいるものの、今後の大きな課題としては、上記したように新型コロナ感染症対策として長期戦も想定した対応の必要性も高く、経済状況や中小企業の実態に即した柔軟且つ迅速な対応が求められる。

税制面では、納税の猶予制度の特例や欠損金の繰戻しによる還付の特例等、様々な特例措置が取られたものの、感染の長期化に伴い税金や社会保険料の猶予制度は、猶予期間終了後に二重の負担を迫られるケースも想定され、免除や猶予期間の延長など、中小企業にとって過度な負担とならないような対策も必要となる。また、納税者サイドに立った特例措置の拡大や手続き面での簡素化も必要であると考えられる。

今般の地球規模での新型コロナウイルス禍により、従来の自由化やグローバリズムを中心とした各国の経済政策は大きく転換しつつある。

更に、ロシアのウクライナ侵攻による教訓として、エネルギーの安全保障政策や食の安全保障政策等の重要性も、再認識させられる結果となっている。

様々な企業において、サプライチェーンの分断を回避するため、企業の国内回帰が進む一方、リスク分散の観点から、更にダイナミックなサプライチェーンの見直しなども進むものと考えられる。

更には、企業や個人の価値観も大きく変わりつつある。従来は、経済効率性が最優先された企業活動や価格志向の強い個人の購買動向が、効率性や価格面だけでは無く、今までとは違う価値観や感染防止の観点からの安全性や公益性を重視した経済活動も出現しており、各種の政策や税制についても、それらの変化にも適応することが必要と考えられる。また、各種IT技術を活用した勤務体制や営業手法の変化等に伴い、雇用環境も激変する可能性も高く、変化に対応した税制や社会保障制度の在り方についても検討が必要な状況にあると考えられる。

先進国の中でも飛びぬけて高い財政赤字により、わが国財政の世界的な信認問題にまで発展するおそれがあると言われているものの、正にパンデミックとの闘いの中にあっては、新型コロナウイルスの沈静化と経済の再生に向けた取組を最優先で進めると共に、ロシアのウクライナ侵攻により得た教訓でもあるエネルギーや食の安全保障についても早急に取り組み、企業活動の継続性の確保や国民生活の窮乏化の回避の観点から、各種の経済問題の克服や安全保障の確保を行い、その後の課題として財政健全化問題に全力で取組むべきものと考えられ、優先順位に沿った対応が肝要となる。

また、緊急時である現在の税制を検討するに当たっては、たとえ短期間であっても緊急避難的な視点から、聖域やタブーを設けずに検討、実施することが望まれる。

≪令和５年度税制改正要望に向けて≫

法人会は、従前より中小企業の活性化なしには日本経済の再生はあり得ないとの認識のもと、社会・経済両面での各種課題の解決のため、時代の変化に即応した公正な税制改正を提言して来た。とりわけ、新型コロナウイルスと言う世界規模でのリスクの渦中にあっては、わが国経済の再生に欠くことの出来ない中小零細企業を守り切ることが、何にも増して重要となる。

前述したとおり、企業活動の継続性の確保や国民生活の窮乏化の回避の観点から、各種補償制度の創設や拡充等の取組が行われており、税制面においても平時ではない緊急時としての取組強化が必要となる。

既に、「納税の猶予制度の特例」「欠損金の繰戻しによる還付の特例」「テレワーク等のための中小企業

の設備投資税制」等々、各種特例措置や税制改正による対策が講じられて来たが、感染の長期化に伴う税制や特例措置の延長は必須と考えられる。また、緊急事態の中にあっては、たとえ短期間であっても平時とは異なる対応、納税者の立場に立った更に前広な対応が望まれる。

以上のような状況の中、令和５年度税制改正要望を取りまとめるにあたっては、新型コロナウイルス問題解決後の平時を前提に、法人会会員の大多数を占める中小企業・小規模事業者の視点での税制改正要望に絞り込みを行った。

法人税分野では、中小企業の「中小企業等の法人税率の特例（軽減税率）」「投資促進税制」「経営強化税制」「所得拡大促進税制」等、中小企業経営者のニーズを強く反映したものとしている。

資産税分野では、中小企業の多くで経営者の高齢化が進んでいる現状に鑑み「事業承継税制」の更なる柔軟化と簡素化や「贈与税」の基礎控除額の引上げ等を要望している。その他としては、「固定資産税の評価方法の透明化」や「事業所税の廃止」等の要望を盛り込んでいる。

法人会の各単位会や各県連の要望事項は、最終的には全国法人会総連合により、「令和５年度税制改正に関する提言」として今年の秋口に決定することから、別添の「令和５年度税制改正要望」を取りまとめるに当っては、より直截的に訴求出来るよう、具体的かつ簡潔に項目毎に記載することとした。

以　　上

○新型コロナウイルスの影響下での税制の在り方【継続・修正】

新型コロナウイルス感染症対策としての税制上の措置として、「納税猶予制度の特例」や「欠損金の還付の特例」など様々な税制上の特例措置が実施されてきた。しかし、現在の我が国経済の状況や中小零細企業の実態を見た場合、様々な給付・助成制度も含め、必ずしも十分であるとは言い難く、中小企業の現況を踏まえた更なる対策が求められている。

特に新型コロナウイルス感染症は発生以来二年以上が経過し、いまだ終息の兆しは見えず、更に今年二月のロシアによるウクライナ侵攻を踏まえれば、各種の特例や特別措置の期限到来なども踏まえての対応が求められる。

税や社会保険料の納付猶予については、猶予期限到来により、二重の負担が求められるケースも考えられ、猶予分の免除や猶予期間の大幅な延長が求められる。

現在は、感染症から如何に人命を守るか。更には、経済活動の停滞による企業と家計を如何に守るかが最重要課題となっている。

また今後は、経済活動全体を如何に回復させるかも大きな課題となることから、税制についても期間限定として緊急避難的な措置を講じて、上記の大きな課題に対峙する必要があると考えられる。

経済活動の回復については、財政措置や税制措置次第では、Ｖ字回復もＵ字回復もＬ字型もあり得ることから、大胆な発想のもとＶ字回復を目指した措置が望まれる。

当然、財政面での課題は残るものの、世界恐慌以来の重大局面であることを鑑みれば、当面の財政上の課題や目標を棚上げしても、出来るだけ速やかに対策に取り組まなければならない。

その意味から、様々な制約はあるものの、期間を定めてのガソリン税のトリガー条項の凍結解除や消費税の引下げなども極めて有効な対策と考えられる。

下記のテーマ別の要望事項は、平時に回復した時点ものとし、現在はコロナ禍等の状況に適合した様々な税制措置の実行を希望する。

１．国税・地方税

⑴ 法人税

① 法人税率の引き下げ

平成28年度の税制改正で大企業の法人事業税の引き下げにより「20%台」が実現し、現在の法人実効税率は29.74%となっている。

国際競争力の強化のためには、もう一段の法人税減税が必要であり、最終的には実効税率を25%程度までの引き下げを求めるとともに、その際には地方税である法人２税（法人住民税・法人事業税）の引下げを含めた検討を要望する。

但し、中小企業からの法人税減税の要請は必ずしも高くなく、法人税減税は恒久的な財源の手当てをしたうえで、財政再建と矛盾しない形で行うよう要望する。

また、地方税である法人２税（法人住民税・法人事業税）の引下げを行う場合は、中小地公体の財政状況に鑑み、本社を地元に置かない大企業の営業所に対して、事業所税的な税金の創設により、中小地公体の財政健全化に資する取組を求める。

なお、中小企業は組織形態も含め大企業とは大きく相違する点も多く、中小企業税制については、大企業税制とは別体系とするよう要望する。

② 社会保険料の引下げについて

中小企業・小規模事業者にとって、法人税の実効税率以上に負担感が増しているのが、毎年のように引きあげられる社会保険料の支払負担である。法人税の実効税率引下げは大企業や高収益企業にとってメリット感は多いものの、中小企業・小規模企業の大部分にとってメリット感は少なく、社会保険料の引き下げ要請が強い現状にある。

公務員の社会保険料の半分が税金で賄われている現状に鑑み、中小企業・小規模企業の社会保険料の半額負担の引下げについての検討を要望する。また、並行して個人負担部分の社会保険料の上限の見直しを行い、所得税並みに累進性を高める措置を要望する。行政コストの削減観点から、社会保険料の徴収は税と一体化を図るよう要望する。

③ 課税ベースの拡大について

宗教法人や社会福祉法人の優遇税制の見直しなど、税制の信頼性を高めていく必要があるが、地域経済と雇用の70%を支える中小企業は依然として厳しい経営環境にあり、外形標準課税の拡大は地域経済再生にも悪影響を与えることから、中小企業への課税ベースの拡大は行わないよう求める。

④ 中小企業軽減税率の引き下げ等

中小企業軽減税率の適用期間は、令和３年度税制改正において、令和５年末まで延長となったが、大企業との格差是正、地域経済を支える中小企業の活性化を進めるためにも、中小法人に適用される軽減税率の15%を時限措置ではなく本則化するよう求める。また、昭和56年以来据え置かれている軽減税率の適用所得金額を課税所得800万円以下から大幅に引上げ、1,600万円程度とするよう強く要望する。

⑤ 交際費課税制度の見直し

交際費課税は、令和４年度税制改正により、２年間延長されたが、交際費は企業にとって、事業の維持拡大のうえで必要不可欠なものであると共に、消費喚起にも大きく影響を与えもものであり、恒久化と定額控除限度額の引上げを要望する。

⑥ 中小企業の欠損金の繰り戻し還付制度の拡充

中小企業の欠損金の繰り戻し還付制度については、欠損法人の資金繰り等の面から有効性が高く、恒久化を求める。また、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により損失が発生した場合には、繰り戻し期間を３年程度への延長を求める。

⑦ 役員給与の取扱い

役員給与の課税については、定期同額給与、事前確定届出給与、利益連動給与以外は損金不算入が認められていなかったが、平成29年度税制改正により、業績や株価等の中長期インセンティブについても一定の要件を満たす場合損金算入が可能となるなどの充実が図られた。しかし、利益連動給与の開示要件は多くの企業にとって依然ハードルは高く、要件緩和について求める。また、同族会社の取り扱いや定期給与の改定などについても更なる柔軟化を要望する。

⑧　中小企業投資促進税制の拡充・恒久化

令和３年度税制改正において、適用期間が２年間延長され、対象となる指定事業が追加されたが、中小企業の生産性向上と競争力強化を設備投資面で後押しするためには、更に魅力ある制度とする必要がある。現在、一定の設備投資を行った場合に、税額控除（７％）又は特別償却（30%）の適用が認められているが、税額控除・特別償却ともに大幅な引上げを要望する。また、適用期間は令和５年度末となっているが、切れ目のない設備投資が実現できるよう、制度の恒久化を求める。

⑨　中小企業経営強化税制の拡充・恒久化

令和３年度税制改正において、適用期間が２年間延長されると共に、経営資源集約化設備が追加された。しかし、中小企業は、大企業に比べ財務基盤や資金調達力が弱く、中古設備での設備投資の　要請が多い。

中小企業の生産性向上・競争力強化を図るために、中古設備も適用対象とするなど対象設備の拡大、価格要件の緩和等求めると共に、切れ目のない設備投資が実現できるよう、制度の恒久化を要望する。

⑩　少額減価償却資産特例の拡充・恒久化

令和４年度税制改正において、対象資産から貸し付けの用に供した資産が除かれ、２年間延長されたが、少額減価償却資産の取得価格の損金算入の特例については、中小企業については、取得価格が30万円未満で上限300万円とされている。少額減価償却資産特例制度は、中小企業の償却資産管理や納税の事務負担軽減の視点から広く活用されており、恒久化を図ると共に、取得価格及び取得合計額ともに引上げを要望する。

⑪　所得拡大促進税制の見直し

令和４年度税制改正において、中小企業の賃上げに伴う税制面での要件緩和がなされ、適用期限が令和６年に延長された。また、税額控除の引き上げが行われ、最大40%と拡大した。しかし、中小企業の場合その経営実態から給与支給総額や教育訓練費を引き上げるは、かなり厳しい状況にあり、適用条件の緩和等の見直しを要望する。

⑫　人材確保等促進税制の抜本的見直し

令和４年度税制改正において、大企業が給与等の支給額を増加した場合の税額控除制度が見直され、継続雇用者の給与総額を一定以上増加させた企業については、雇用者全体の給与総額の対前年度増加額の最大30%が控除されることとなり、給与所得者の収入増加を後押しすることとなった。しかし、給与支払元である企業サイドのメリット感を高めるためには、控除割合の更なる引き上げが必要となり、検討を要望する。

⑬　中小企業の経営資源の集約化に資する税制

令和３年度の税制改正により経営資源の集約化によって生産性向上等を目指す計画の認定を受けた中小企業が、計画に基づくM&Aを実施した場合に、①設備投資減税、②雇用確保を促す税制、③準備金の積立を認める措置が創設され、買い手側にM&Aによる減税とリスク軽減が裏打ちされたことにより、M&Aの促進につながることが期待される。しかし、認定期限が令和６年３月までとなっていることから、利用促進のため認定期限の延長と税額控除割合の拡大を要望する。

また、M&Aによる買い手ばかりではなく、売り手側にもメリットが享受できる税制措置の創設を要望する。

⑵ 所得税

① 個人所得税

働きたい人が就業調整をしなくて済む仕組みを構築し、女性の社会進出の促進により、一億総活躍社会を創り上げるため、平成29年度税制改正により、配偶者控除・配偶者特別控除の見直しが実施された。また、平成30年度税制改正においては、「働き方改革への対応」と「所得再配分機能の強化」のため、給与所得控除の上限の引下げと基礎控除の引上げが行われた。個人所得税全般を俯瞰した場合、改善すべき課題は山積している。個人所得税が我が国の基幹税であることを鑑みれば、我が国のあるべき姿を標榜する中で、社会保障制度も含めた幅広い視点での検討が必要となる。

少子高齢化や人口減少等の社会構造の変化も踏まえ、納税者の納得感の高い制度とする必要があり、各種の控除制度や課税ベースの拡大、累進税率の見直し等の課税技術は勿論として、税の出口分野にまでも踏み込んだ検討が重要となる。

一例として、現在最大の課題の一つである少子化対策のために、海外の事例などを参考としたN分N乗方式の導入など、抜本的な見直し策についての検討を要望する。

また、何にも増して重要な点は「納税者の納得感」であり、国も地方も含めた議員定数の削減など、徹底した行政改革の推進により、納税者の納得感を得る必要がある。喫緊の要望としては、現在の政界の動きから「政党助成金」が有効に活用されているとは言い難く、廃止か大幅な減額を求める。

⑶ 資産税

① 事業承継税制

平成30年度税制改正により10年間の特例措置として、事業承継税制は、①納税額の計算方法の変更、②対象株式数の上限撤廃、③納税猶予割合の100%への拡大、④雇用確保要件の大幅な緩和等、大きな改善が図られた。更に平成31年度改正により、個人版事業承継税制が法人同様10年間の特例措置として創設されたが、特例の承認を受けるための手続きが複雑化しており、制度の簡素化と継続性の確保のため制度の恒久化を要望する。また、令和４年度の税制改正では、特例承継改革の提出期限が１年延長されたものの、特例措置の適用期限は延長されなかった。

中小企業や個人事業主の更なる円滑な事業承継を図るためには、納税猶予制度から納税免除制度への改正を要望する。

非上場株式の相続税評価額の見直し（大幅な評価の引下げ等）や事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離すなど、本格的な事業承継制度の創設が望まれ、引き続き検討を求める。

【参考】諸外国の非上場株式の相続税評価額

イギリス…100%評価減　ドイツ…85%評価減　フランス…75%評価減

アメリカ…他の相続財産と同様に課税されるが、相続税には500万ドルの基礎控除がある。

② 相続税

27年１月より、相続税の最高税率の引き上げと基礎控除の引き下げが実施されたが、欧米諸国と比較して我が国の相続税負担率は高い水準にあるため、これ以上の課税強化は行わないよう求める。

③ 贈与税

贈与税は最高税率を引き下げ、累進構造も緩和を図るべきである。特に基礎控除額については、現行の110万円を大幅に見直し300万円程度に引上げを行うよう求める。

現在の個人金融資産の多くを、高齢者が保有している現状から、資金の出口が目詰まりしていると考えられる。また、相続に関しても高齢化の進展により、超高齢者が高齢者に遺贈するケースが多く、資金の目詰まり状態に拍車をかける状況にある。個人の金融資産を消費市場などで円滑に循環させるため

には、消費意欲の強い層に如何に資金を受け継がせるかは、経済全体を見た場合重要な課題とも考えられ、検討を願いたい。

相続時精算課税制度を活用した相続税額の計算については、贈与時の評価額をもとに行われることになっているが、相続が発生した時点で評価額が下落していた場合、思わぬ税負担を強いられることになるため、贈与時の評価額と相続時の評価額のいずれか低い額により計算できるよう求める。

またその場合、居住用宅地等については「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」が受けられるよう求める。

また、相続時精算課税制度の特別控除額の引上げを要望する。令和４年度の税制改正において、直系尊属からの住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置が２年間延長されたが、非課税限度額が５百万円減額されることとなった。高齢者層から若年層への資産移転の円滑化の観点から、非課税限度額は増額する方向で検討願いたい。

⑷ 消費税

① 軽減税率・経済対策について

消費税率は、令和元年10月１日から10%へと引き上げられた。また、軽減税率制度も同日から適用されている

今般の消費税の引き上げは、税と社会保障の一体改革の重要な柱であり、社会保障の安定化を図る上からもその使途については福祉目的である旨を明確にし、実績についても納税者である全国民が理解できるように透明化を図ることを強く要請する。

消費税は安定した税収が見込まれ、徴税サイドからは優れた税制ではあるものの、逆進性が強く、低所得者層には厳しい税制でもある。デフレ経済が続く中にあって、消費税が個人消費にどのような影響を与えているか、また、その後の税収全般にどのような影響を与えているかについて、検証を行い公表願いたい。

② 適格請求書等保存方式（インボイス制度）について

消費税引上げに合わせ、区分記載請求書等区分方式は、令和元年10月から、適格請求書等保存方式（インボイス制度）は、令和５年10月から導入されることとなった。移行に伴う煩雑な事務処理等で、事業者に対して過度なコストや事務負担とならないよう柔軟な運営と必要な助成を求める。また、インボイス制度の導入には、全ての事業者の経理業務の見直しが必要となることから、これらに対する新たな支援措置の拡充を求める。

また、売上高1,000万円以下の小規模事業者が不利益を被らない制度の構築を要望する。

③ 価格転嫁対策

消費税率の引上げに伴い、現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策を要望する。

⑸ 地方税

① 固定資産税の抜本的見直し

固定資産税は、賦課税制であるが故に納税者の納得感が得にくく、長期的な地価下落が続く中、地方においても重税感が高まっている。

固定資産の評価は、資産の実勢価格を勘案した評価をすべきであり、収益還元方式のような評価への変更を求める。

② 固定資産税の免税点の引上げ等

減価償却資産の免税点150万円の引上げ及び中小企業の「少額資産」の範囲を「中小事業者等の少額

減価償却資産の取得価格の損金算入の特例」により取得した資産（30万円）にまで拡大を求める。また、将来的には廃止を要請する。

③　投資促進のための固定資産税の特例措置

平成30年度税制改正により、償却資産に係る固定資産税の特例措置が講じられ、三つの要件を満たす場合、ゼロ以上１/２以下の特例率が適用されることとなったが、三要件を総て満たすには設備投資の種類が大幅に制約されるため、要件の緩和を要望する。

２．震災復興

⑴ 支援体制の強化

税制面おける支援体制の強化だけではなく、被災地域、被災企業の復旧・復興の後押しをするため、雇用や投資を促すための財政面での支援を含め、多面的且つ実効性のある措置を講じるよう求める。

⑵ 復興特別所得税

震災復興予算については、ほとんど無関係と思われる事業に流用されることの無いよう、その使途・効率性・公平性の厳格な審査・検証が必要であり、厳格な運用と更なる透明化を要請する。

なお、復興特別法人税はすでに廃止されており、納税者納得感を高めるためには、復興特別所得税についての廃止についても要請する。

３．その他

⑴ 地方創生関連

平成28年４月に「地方再生法の一部を改正する法律」が施行され、「地方創生推進交付金」「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」「生涯活躍のまち制度」がスタートしたが、国は引き続き「情報、人的、財政的」な支援を通して、真に実効性のあるものとすることを要望する。

ふるさと納税制度は、平成31年の改正により対象自治体を総務大臣が指定する方式に見直され、返礼品に関する自治体間の競争は皆無となったものの、ふるさと納税制度の本来の趣旨に鑑み、制度設計自体の抜本的見直しを要請する。

⑵ 財政・行政の効率化　等

一昨年までの課題であった道州制の導入など、広域行政による効率性も重要ながら、地域間競争によって起こる経済的不利益や住民サービスの低下が発生しないような制度設計が重要である。

制度設計に当たっては、地域住民主体の発想が重要であり、効率化一辺倒の議論は、必ずしも地域経済や住民生活にプラスになるとは限らず、地域社会・地域住民の視点での改革が必要となる。

地方経済は疲弊しており、地方交付税の在り方も含めた、総合的な対策を要望する。

⑶ マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）

マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の導入により、各種給付の申請や確定申告の手続きの簡素化が図られることになった。マイナンバー制度の活用は、税負担の公平化、行政コストの削減、福祉行政の効率化などに大きく寄与することが期待されており、利用範囲の拡大に向けた更なる検討を要望する。

また、個人情報の流出等、プライバシー保護対策についても徹底されることを求める。

マイナンバー制度を強化し、社会インフラとしての役割を高めるためには、預金口座との紐づけは避けて通れない施策と考えられ、一人一口座の紐づけを義務化することを要望する。

以　上

＜参考資料＞

国会議員に対する提言活動実施報告書

提言活動先				提言活動実施者		提言活動実施日	提言活動方法（持参／郵送）
議員名	選挙区	所属党名	面接者氏名・役職（持参の場合）	県連・単位会名／同役職	氏名		
上月良祐	茨城県	自民党	平島秘書	（公社）水戸法人会 副会長 税制委員長 専務理事	君島尚之 衣笠勤 竹内正樹	4.11.22（火）	持参
堂込麻紀子	茨城県	立憲民主党	黒田秘書	（公社）水戸法人会 副会長 税制委員長 専務理事	君島尚之 衣笠勤 竹内正樹	4.11.22（火）	持参
田所嘉徳	北関東ブロック	自民党	笹沼秘書	（公社）水戸法人会 副会長 税制委員長 専務理事	君島尚之 衣笠勤 竹内正樹	4.11.24（木）	持参
小沼巧	茨城県	立憲民主党	宮田秘書	（公社）水戸法人会 副会長 税制委員長 専務理事	君島尚之 衣笠勤 竹内正樹	4.11.24（木）	持参
福島伸享	茨城県１区	無所属	小野秘書	（公社）水戸法人会 副会長 税制委員長 専務理事	君島尚之 衣笠勤 竹内正樹	4.11.24（木）	持参

提言活動先				提言活動実施者		提言活動実施日	提言活動方法（持参／郵送）
議員名	選挙区	所属党名	面接者氏名・役職（持参の場合）	県連・単位会名／同役職	氏名		
石井啓一	北関東ブロック	公明党	高橋秘書	（公社）水戸法人会 副会長 税制委員長 専務理事	君島尚之 衣笠勤 竹内正樹	4.11.29（火）	持参
加藤明良	茨城県	自民党	前田秘書	（公社）水戸法人会 副会長 税制委員長 専務理事	君島尚之 衣笠勤 竹内正樹	4.11.29（火）	持参
浅野哲	茨城県５区	国民民主党		（公社）日立法人会		4.12.1（木）	郵送
石川昭政	茨城県５区	自民党		（公社）日立法人会		4.12.1（木）	郵送
国光あやの	茨城県６区	自民党	川又智佐子　秘書	（公社）土浦法人会 税制委員長 税制副委員長 同	山関忠 松金久雄 入野和夫	4.12.1（木）	持参
青山大人	茨城県６区	立憲民主党	出津　正明　秘書	（公社）土浦法人会 税制委員長 税制副委員長 同	山関忠 松金久雄 入野和夫	4.12.1（木）	持参
永岡桂子	茨城県７区	自民党	本人	（公社）古河法人会 会長	川島栄	4.11.4（金）	持参
中村喜四郎	北関東ブロック	立憲民主党	本人	（公社）古河法人会 副会長	塚原実	4.11.28（月）	持参
額賀福志郎	茨城県２区	自民党	須藤　賢一　秘書	（一社）鹿行法人会 副会長 常任理事	羽生義隆 宮川晋	4.12.13（火）	持参

提言活動先				提言活動実施者		提言活動実施日	提言活動方法（持参／郵送）
議員名	選挙区	所属党名	面接者氏名・役職（持参の場合）	県連・単位会名／同役職	氏名		
葉梨康弘	茨城県３区	自民党	鎌田秘書	（一社）竜ヶ崎法人会 常任理事 理事	大竹光 武田浩明	4.11.19（土）	持参
梶山弘志	茨城県４区	自民党	君嶋　康次　秘書	（一社）太田法人会 会長	小祝亨	4.11.18（金）	持参

提言活動実績（提言した国会議員の数）：衆議院議員（選挙区別）９名、（比例区）３名、参議院議員（選挙区選出）４名

地方自治体に対する提言活動実施報告書

提言活動先				提言活動実施者		提言活動実施日	提言活動方法（持参／郵送）
対象自治体名	対象者の役職名	面接者（持参の場合）		県連・単位会名／同役職	氏名		
		面接者の役職名	面接者の氏名				
茨城県議会	県議会議長	県議会議長	伊沢勝徳	（一社）茨城県連 会長 税制委員長 専務理事	寺門一義 君島尚之 竹内正樹	4.11.10（木）	持参
茨城県	県知事	副知事	小野寺俊	（一社）茨城県連 会長 税制委員長 専務理事	寺門一義 君島尚之 竹内正樹	4.11.14（月）	持参
茨城町	町長	町長	小林宣夫	（公社）水戸法人会 副会長 茨城地区会 会長 事務局 専務理事	君島尚之 関根敏政 片岡祐一 竹内正樹	4.11.1（火）	持参

提言活動先				提言活動実施者		提言活動実施日	提言活動方法（持参／郵送）
対象自治体名	対象者の役職名	面接者（持参の場合）		県連・単位会名／同役職	氏名		
		面接者の役職名	面接者の氏名				
城里町	町長	町長	上遠野　修	（公社）水戸法人会 副会長 税制委員長 城里地区会 会長 副会長 副会長 事務局 専務理事	 君島尚之 衣笠　勤 三橋芳一 冨永　卓 仲田正志 川俣祐紀恵 竹内正樹	4.11.4（金）	持参
水戸市	市長	市長	高橋　靖	（公社）水戸法人会 会長 副会長 税制委員長 専務理事	 寺門一義 君島尚之 衣笠　勤 竹内正樹	4.11.17（木）	持参
水戸市	水戸市議会議長	水戸市議会議長	須田浩和	（公社）水戸法人会 副会長 税制委員長 専務理事	 君島尚之 衣笠　勤 竹内正樹	4.11.17（木）	持参
笠間市	市長	市長	山口伸樹	（公社）水戸法人会 副会長 税制委員長 笠間地区会 会長 副会長 事務局 専務理事	 君島尚之 衣笠　勤 久野正博 鈴木くに子 柴沼睦子 竹内正樹	4.11.21（月）	持参

提言活動先				提言活動実施者		提言活動実施日	提言活動方法（持参／郵送）
対象自治体名	対象者の役職名	面接者（持参の場合）		県連・単位会名／同役職	氏名		
		面接者の役職名	面接者の氏名				
小美玉市	市長	市長	島田幸三	（公社）水戸法人会 副会長 税制委員長 小美玉地区会 会長 事務局 専務理事	 君島尚之 衣笠勤 山西弘一郎 前島美智枝 竹内正樹	4.11.21（月）	持参
大洗町	町長	町長	國井豊	（公社）水戸法人会 副会長 税制委員長 大洗地区会 会長 事務局 専務理事	 君島尚之 衣笠勤 小松崎篤 大橋賢一 竹内正樹	4.11.30（水）	持参
高萩市	市長	市長	大部勝規	（公社）日立法人会 税制委員長	 大平敏明	4.11.21（月）	持参
日立市	市長			（公社）日立法人会		4.12.1（木）	郵送
日立市	日立市議会議長			（公社）日立法人会		4.12.1（木）	郵送
北茨城市	市長			（公社）日立法人会		4.12.1（木）	郵送
土浦市	市長	市長	安藤真理子	（公社）土浦法人会 税制委員長 税制副委員長 同	 山関忠 松金久雄 入野和夫	4.12.1（木）	持参
土浦市	土浦市議会議長	土浦市議会議長	小坂博	（公社）土浦法人会 税制委員長 税制副委員長 同	 山関忠 松金久雄 入野和夫	4.12.1（木）	持参

提言活動先				提言活動実施者		提言活動実施日	提言活動方法（持参／郵送）
対象自治体名	対象者の役職名	面接者（持参の場合）		県連・単位会名／同役職	氏名		
		面接者の役職名	面接者の氏名				
古河市	市長	市長	針谷　力	（公社）古河法人会 副会長	矢澤　啓二	4.11.16（水）	持参
坂東市	市長	市長	木村　敏文	（公社）古河法人会 副会長	奥村　秋夫	4.11.16（水）	持参
境町	町長	税務課長	倉持　敬	（公社）古河法人会 副会長	塚原　実	4.11.16（水）	持参
五霞町	町長	町長	染谷　森雄	（公社）古河法人会 副会長	須釜　利行	4.11.28（月）	持参
鹿嶋市	市長	市長	田口　伸一	（一社）鹿行法人会 会長 副会長 常任理事	溝口　輝明 内野　芳男 飛田　喜代志	4.11.17（木）	持参
神栖市	市長	市長	石田　進	（一社）鹿行法人会 副会長 常任理事 常任理事	栗林　豊 篠塚　茂男 柳川　隆則	4.12.5（月）	持参
潮来市	市長	副市長	庄司　敦子	（一社）鹿行法人会 副会長 常任理事 常任理事	村田　康次 高須　信夫 高須　浩平	4.12.7（水）	持参
行方市	市長	市長	鈴木　周也	（一社）鹿行法人会 副会長 常任理事	羽生　義隆 宮川　晋	4.12.13（火）	持参
鉾田市	市長	市長	岸田　一夫	（一社）鹿行法人会 副会長 常任理事 理事	藤井　正一 髙野　正明 川島　利市	4.12.19（月）	持参

提言活動先				提言活動実施者		提言活動実施日	提言活動方法（持参／郵送）
対象自治体名	対象者の役職名	面接者（持参の場合）		県連・単位会名／同役職	氏名		
		面接者の役職名	面接者の氏名				
守谷市	市長	市長	松丸修久	（一社）竜ヶ崎法人会 理事 事務局長	伯耆田富夫 池野辺修	4.11.7（月）	持参
稲敷市	市長	市長	筧信太郎	（一社）竜ヶ崎法人会 副会長 事務局長	黒田輝美 池野辺修	4.11.11（金）	持参
牛久市	市長	副市長	滝本昌司	（一社）竜ヶ崎法人会 副会長 常任理事	海老原賢 黒須裕一	4.11.18（金）	持参
美浦村	村長	村長	中島栄	（一社）竜ヶ崎法人会 常任理事 事務局長	軽部晃 池野辺修	4.11.21（月）	持参
取手市	市長	市長	藤井信吾	（一社）竜ヶ崎法人会 常任理事 理事	武田浩明 高嶋功	4.11.22（火）	持参
龍ケ崎市	市長	市長	萩原勇	（一社）竜ヶ崎法人会 副会長 理事	寺田寿夫 片山裕史	4.11.25（金）	持参
利根町	町長	町長	佐々木喜章	（一社）竜ヶ崎法人会 常任理事 事務局長	小池康隆 池野辺修	4.11.28（月）	持参
阿見町	町長	町長	千葉繁	（一社）竜ヶ崎法人会 常任理事 理事	久保谷充 中村孝一	4.11.29（火）	持参
河内町	町長	町長	野澤良治	（一社）竜ヶ崎法人会 常任理事 事務局長	宮本秀樹 池野辺修	4.12.2（金）	持参

提言活動先				提言活動実施者		提言活動実施日	提言活動方法（持参／郵送）
対象自治体名	対象者の役職名	面接者（持参の場合）		県連・単位会名／同役職	氏名		
		面接者の役職名	面接者の氏名				
常総市	市長	市長	神達岳志	（一社）下館法人会 副会長 常任理事 常任理事	武藤康之 大坂勇 草間進	4.11.11（金）	持参
八千代町	町長	町長	野村勇	（一社）下館法人会 常任理事 税制委員	高木敏 川村孝	4.11.18（金）	持参
桜川市	市長	市長	大塚秀喜	（一社）下館法人会 副会長 税制委員	川那子克己 田口伸	4.11.24（木）	持参
下妻市	市長	市長	菊池博	（一社）下館法人会 副会長 税制委員長 税制委員	須藤豊次 柴孝光 内山州彦	4.11.30（水）	持参
結城市	市長	市長 副市長	小林栄 杉山順彦	（一社）下館法人会 副会長 常任理事 理事	小西泰雄 星野秀明 得能信人	4.12.13（火）	持参
筑西市	市長	市長 財務部長	須藤茂 山口信幸	（一社）下館法人会 会長 税制副委員長 事務局長	岩﨑晴男 森寛樹 飯村正	4.12.15（木）	持参
ひたちなか市	市長	総務部 税務事務所長 兼資産税課長	一家徹	（一社）太田法人会 ひたちなか地区会 会長	小室博俊	4.11.8（火）	持参
常陸大宮市	市長	産業観光部長	西野国博	（一社）太田法人会 大宮地区会会長	小林満	4.11.14（月）	持参
常陸太田市	市長	市長	宮田達夫	（一社）太田法人会 会長	小祝亨	4.11.18（金）	持参

提言活動先				提言活動実施者		提言活動実施日	提言活動方法（持参／郵送）
対象自治体名	対象者の役職名	面接者（持参の場合）		県連・単位会名／同役職	氏名		
		面接者の役職名	面接者の氏名				
常陸太田市	常陸太田市議会議長	常陸太田市議会議長	藤田謙二	（一社）太田法人会 会長	小祝亨	4.11.18（金）	持参
大子町	町長	町長	高梨哲彦	（一社）太田法人会 大子地区会 会長 副会長	田中弘 栗田晋一	4.11.21（月）	持参
那珂市	市長	市長	先崎光	（一社）太田法人会 那珂地区会 会長 副会長	髙野潔 鶴田哲男	4.11.28（月）	持参
東海村	村長	産業部部長	菊池敬	（一社）太田法人会 東海地区会事務局長	岡本雅輝	4.11.30（水）	持参

提言を行った自治体の数（県連・単位会合計）46

事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第３項に規定されている「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。